

平成 9 年 建設業活動実態調査結果

平成 10 年 1 月

建設省 大臣官房 技術調査室
建設経済局 調査情報課
国際課
建設業課
建設振興課

はじめに

近年バブルの崩壊、海外投資等の環境変化により、建設活動の動向にも大きな変化が生じているが、建設業の今後のあり方を考え、また建設産業の新しい構造改善の方向性を検討するために、その実態の的確な把握は不可欠である。

このため、建設業全体の中でも特に多角化・国際化等が進展しつつある大手建設業者を対象に企業活動の実態を調査した。

本報告はその集計結果の概要をとりまとめたものである。

調査の概要

1. 実施主体

建設省が実施する承認統計（技術調査室、調査情報課、国際課、建設業課及び建設振興課の共同調査）

2. 調査の対象

大手建設業者 56 社（総合建設業 36 社、設備工事業 20 社）

3. 周期及び時期

年 1 回、決算日以降に実施（8～9 月）

4. 調査方法

郵 送

5. 調査時点

調査は原則として決算期末または決算期間のデータとする。

6. 回収状況

回収率 100%

7. 調査事項

(1) 建設業の本業に関すること

- ・「多角化」に関すること
- ・「国際化」に関すること
- ・「技術開発」に関すること
- ・「環境」に関すること

(2) 「多角化」の一環としての兼業に関すること

- ・兼業に関すること
- ・企業集団に関すること

(3) 本業及び兼業の組織と人員に関すること

I 調査結果の概要

I 調査結果の概要

1. 人員の状況

(1) 職種別常時従業者数

職種別常時従業者数は調査対象企業合計で 253,223人で、その内訳は技術職 152,098人（構成比 60.1%）、事務職 71,799人（同 28.4%）、技能職 23,944人（同 9.5%）、その他 5,313人（同 2.1%）となった。

前年との比較では、全体で 1.9%の減少となり、3年連続減少した。

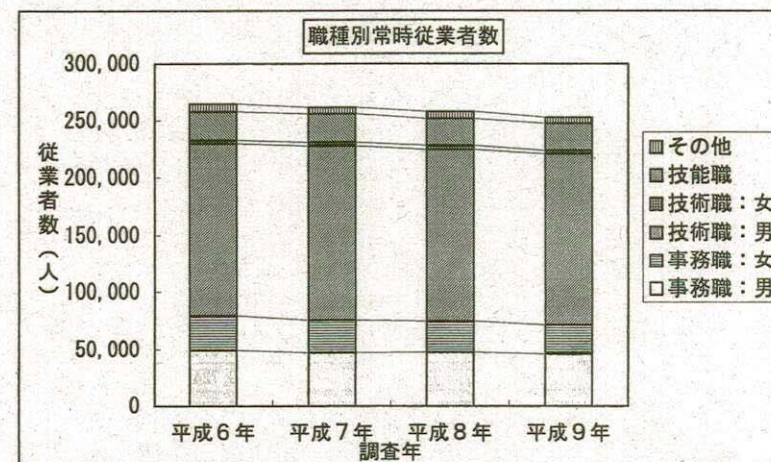


表-1 職種別常時従業者数

(単位: 人、%)

| | | 1 事務職 | 2 技術職 | 3 技能職 | 4 その他 | 5 合計 |
|-------|-----|--------|---------|--------|-------|---------|
| 合 計 | 男 | 45,908 | 148,873 | 23,833 | 3,674 | 222,288 |
| | 前年比 | ▲ 3.2 | ▲ 0.6 | 0.5 | ▲13.3 | ▲ 1.3 |
| | 女 | 25,891 | 3,225 | 111 | 1,639 | 30,866 |
| | 前年比 | ▲ 6.3 | ▲ 3.6 | 52.1 | ▲ 9.8 | ▲ 6.1 |
| 合 計 | 合計 | 71,799 | 152,098 | 23,944 | 5,313 | 253,154 |
| | 前年比 | ▲ 4.3 | ▲ 0.7 | 0.6 | ▲12.3 | ▲ 1.9 |
| 総合建設業 | 男 | 35,105 | 112,792 | 4,349 | 2,129 | 154,375 |
| | 前年比 | ▲ 1.9 | ▲ 1.3 | ▲0.8 | ▲25.0 | ▲ 1.9 |
| | 女 | 20,726 | 1,976 | 22 | 1,279 | 24,003 |
| | 前年比 | ▲ 6.3 | ▲ 9.2 | 15.8 | ▲15.9 | ▲ 7.1 |
| 設備業 | 合計 | 55,831 | 114,768 | 4,371 | 3,408 | 178,378 |
| | 前年比 | ▲ 3.6 | ▲ 1.5 | ▲0.7 | ▲21.8 | ▲ 2.6 |
| | 男 | 10,803 | 36,081 | 19,484 | 1,545 | 67,913 |
| | 前年比 | ▲ 7.1 | 1.8 | 0.8 | 10.3 | 0.1 |
| 業 | 女 | 5,165 | 1,249 | 88 | 360 | 6,863 |
| | 前年比 | ▲ 6.4 | 6.8 | 64.8 | 21.6 | ▲ 2.4 |
| | 合計 | 15,968 | 37,330 | 19,573 | 1,905 | 74,776 |
| | 前年比 | ▲ 6.9 | 1.9 | 0.9 | 12.3 | ▲ 0.1 |

(2) 業務部門別常時従業者数

常時従業者の業務部門別構成比は、国内 98.3%、海外 1.7%で、国内の内訳は、本店・支店・営業所・工事現場等の建設及び管理部門 84.5%、設計・エンジニアリング部門 8.6%、関連企業部門 2.2%、研究部門 1.9%、兼業部門 1.1%、海外事業部門 0.9%、情報処理部門 0.7%であった。

前年との比較では兼業部門（前年比 5.2%増）を除き、海外を含む他の部門で減少となった。減少率では、研究部門（同 9.1%減・3年連続の減）及び設計・エンジニアリング部門（同 6.0%減）の2部門が顕著であり、情報処理部門（同 3.5%減）も3年連続の減となっている。

表-2 業務部門別常時従業者数

| 業 務 の 部 門 | | | 常 時 従業者数 | 前年比 | (単位：%) 構 成 比 | |
|-----------------------|-------------------------|---------------|-------------|-------|-----------------|------|
| | | | | | 全 | 体 |
| ① 国内在住 | 設計・エンジニアリング部門 | 土木建築の調査設計部門 | 10,294 | ▲ 7.6 | | |
| | | 設備の調査設計部門 | 5,432 | 1.4 | | |
| | | エンジニアリング部門 | 4,879 | ▲13.6 | | |
| | | 土木建築施設の保守管理部門 | 717 | 32.8 | | |
| | | 計 | 21,322 | ▲ 6.0 | | 8.6 |
| | 本業の分社化による関連企業部門 | | 5,592 | ▲ 0.6 | | 2.2 |
| | 兼業部門 | 自社内の兼業部門 | 1,348 | 1.4 | | |
| | | 兼業に関する関連企業部門 | 1,376 | 9.2 | | |
| | | 計 | 2,724 | 5.2 | | 1.1 |
| | 研究部門 | | 4,725 | ▲ 9.1 | | 1.9 |
| | 情報処理部門 | | 1,842 | ▲ 3.5 | | 0.7 |
| | 海外事業部門 | | 2,282 | ▲ 3.4 | | 0.9 |
| | 上記以外の国内建設 事業・その他管理部門 | 本社・本店 | 25,676 | ▲10.7 | | |
| | | 支社・支店・営業所 | 98,940 | 6.0 | | |
| | | 工事現場・作業所 | 85,672 | ▲ 6.1 | | |
| | | 計 | 210,288 | ▲ 1.4 | | 84.5 |
| 小 計 | | 248,775 | ▲ 1.9 | 98.3 | 100.0 | |
| ② 海 外 | うち 外国人 | | 174 | ▲16.7 | | |
| | 支店、駐在員事務所及びその工事現場 | | 4,379 | 0.2 | 1.7 | |
| | うち 現地常用雇用者 | | 2,467 | 80.3 | | |
| 合 計 ①+② | | | 253,154 | ▲ 1.9 | 100.0 | |
| 海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者 | | | 343 | 12.5 | | |

(2)-1 国内在住外国人社員の国籍並びに受け入れ目的

国内在住外国人社員の国籍は23の国並びに地域に及び、中国（香港を含む：構成比 34.7%）、台湾（同 10.7%）、アメリカ（同 9.3%）、韓国（同 6.7%）、イギリス及びマレーシア（同 各 5.3%）の順となっている。

受け入れ目的別では技術職57.3%、事務職10.7%、その他（通訳・弁護士等）4.0%となっており、主な職種としては、設計（意匠設計含む：20.0%）、研究員（16.0%）、エンジニア（9.3%）の順となっている。

2. 多角化の状況（子会社、関連会社を除く）

(1) 事業別国内売上高

国内売上高の総額は 22兆 9,556億円で前年に比べて 1.2%の増加となったが、本業の土木建築・設備工事以外の
 其他事業は 7,784億円（前年比 19.3%減）で、大幅に減少した。

その他の事業の内訳（重複回答）は、不動産業 36社、建築設計業 11社、建設コンサルタント11社、測量業 8社、
 エンジニアリング業 7社、設備機器の製造・販売 6社などであり、昨年とほぼ同様の内容であった。

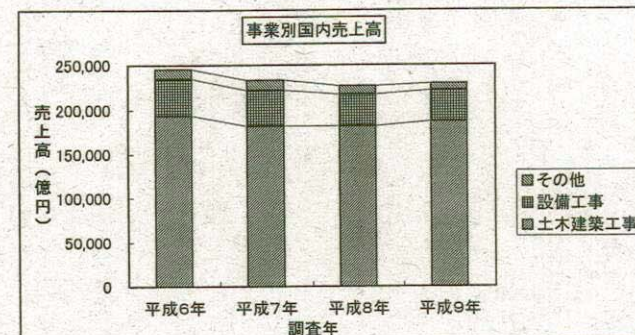
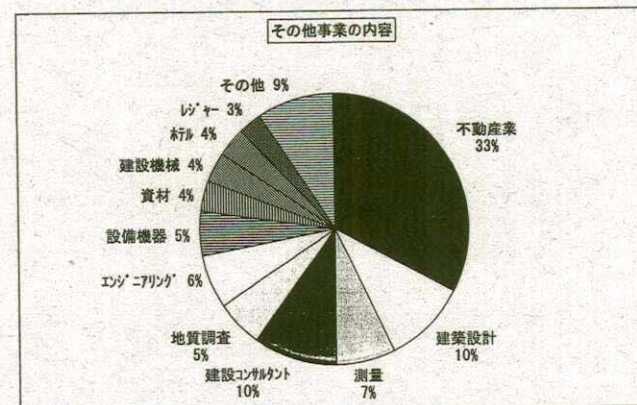


表-3 事業別国内売上高

(単位：億円、%)

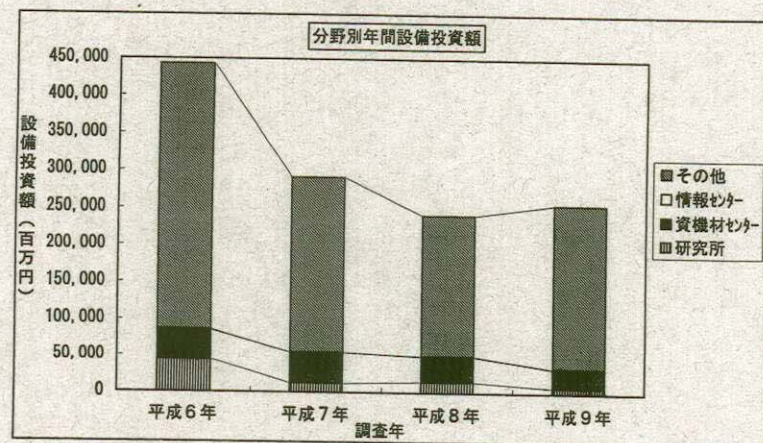
| 事業別 | 発注者 | 国内売上高 | | |
|----------|-----|--------|---------|---------|
| | | 公 共 | 民 間 | 合 計 |
| 1 土木建築工事 | | 64,676 | 122,958 | 187,634 |
| | 前年比 | 3.2 | 2.9 | 3.0 |
| 2 設備工事 | | 5,577 | 28,561 | 34,138 |
| | 前年比 | ▲ 9.0 | ▲ 1.0 | ▲ 2.4 |
| その他の事業 | | 678 | 6,347 | 7,784 |
| | 前年比 | 28.2 | ▲30.4 | ▲19.3 |
| 合 計 | | 70,931 | 157,866 | 229,556 |
| | 前年比 | 2.3 | 0.2 | 1.2 |



(2) 設備投資の状況

年間設備投資額は 2,556億円（前年比 6.1%増）で特に「その他」が大幅な増加となった。その内訳は研究所 74億円（同 47.7%減）、資機材センター 248億円（同 28.8%減）、情報センター 4億円（同 33.9%減）、その他 2,229億円（同 16.6%増）であった。

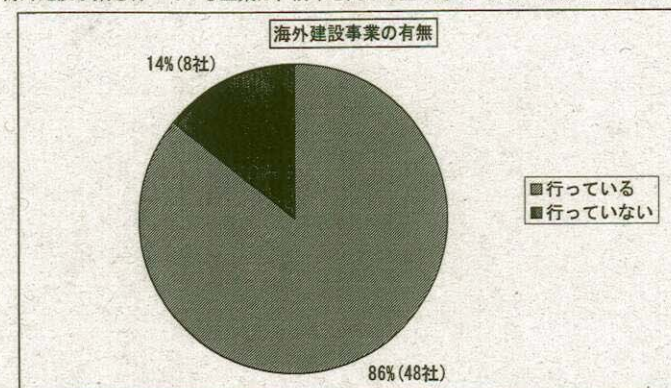
その他の主な内容としては、福利厚生施設 25社、事務所土地建物 23社、機械設備・器具等及び事業用土地建物 各15社等であった。



3. 国際化の状況（海外法人を含む）

(1) 海外建設事業の有無

海外建設事業を行っている企業は、前年と同じく全 56社中 48社（構成比 85.7%）であった。



(2) 海外建設事業の契約金額

海外建設事業の契約金額の総計は 2兆 426億円で前年比 25.6%増となった。発注者別内訳ではその他の民間企業（7,703億円、前年比 38.3%増）、公共機関（6,678億円、同 42.7%増）が大幅に増加した。

表-4 海外建設事業の契約金額

（単位：億円、%）

| 原発注者 | 日系企業 | その他の民間企業 | 公共機関 | 合 計 |
|--------|-------|----------|-------|--------|
| 年間契約金額 | 6,045 | 7,703 | 6,678 | 20,426 |
| 前年比 | 0.5 | 38.3 | 42.7 | 25.6 |

(3) 海外建設事業のプロジェクト別契約金額

海外建設事業のプロジェクト別契約金額は建築 11,347億円（前年比 19.5%増）、土木 5,867億円（同 38.1%増）、建築設備 1,402億円（同 5.5%減）、土木・プラント設備 1,159億円（同 69.7%増）、プラント関連施設 303億円（同 48.5%減）、開発 348億円（同 132.0%増）となり、建築を中心に大幅に増加した。

表-5 海外建設事業のプロジェクト別契約金額

（単位：億円、%）

| 原発注者 | 開 発 | 土 木 | 建 築 | プラント関連 建 設 | 建築設備 | 土木・プラント 設 備 | 合 計 |
|--------|-------|-------|--------|---------------|-------|----------------|--------|
| 年間契約金額 | 348 | 5,867 | 11,347 | 303 | 1,402 | 1,159 | 20,426 |
| 前年比 | 132.0 | 38.1 | 19.5 | 48.5 | ▲ 5.5 | 69.7 | 25.6 |

※ ここで掲げた海外建設事業の契約金額は、建設業者、設備工事業者の受注額の合計であり、事業年度ベースの数値である。

(4) 海外建設事業の活動状況

原発注者別に過去1年間の各社の契約金額ベースで最も多かった項目をそれぞれ1つ回答してもらったところ、
以下のような結果となった。

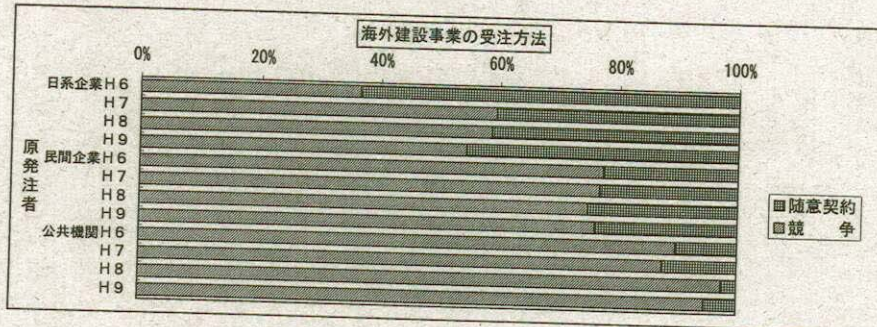
①業務の種類

業務の種類では発注者にかかわらず、工事請負がほとんどであった。



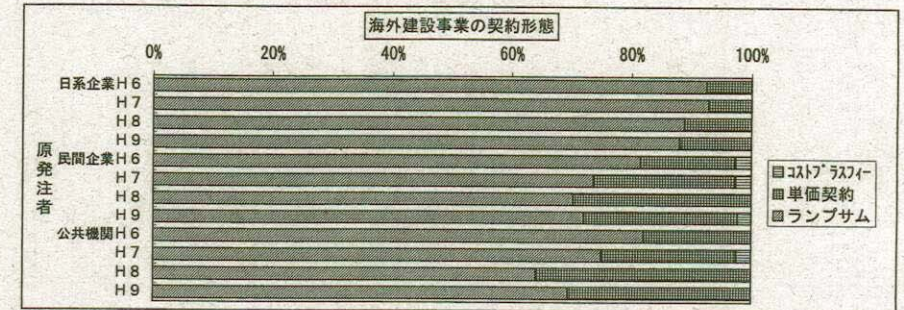
②受注方法

受注方法では、いずれも競争が主であった。



③契約形態

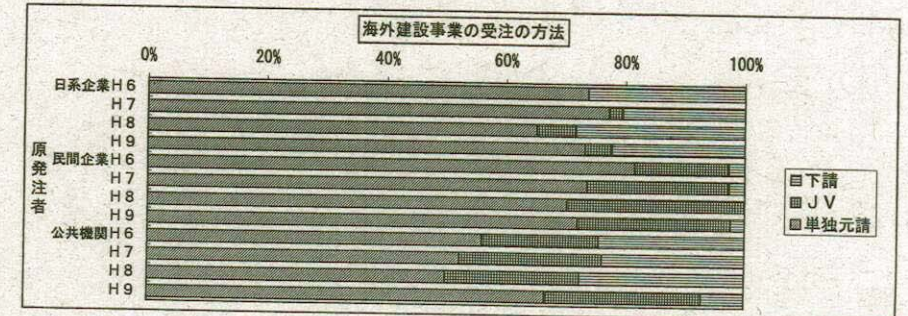
契約形態はいずれの発注者もランプサム[※]が最も多かった。



※注：ランプサム：契約時一括値決め方式 (LS=Lump Sum Contract) をいう。

④受注の方法

受注の方法ではいずれの発注者も単独元請けが多かった。



(5) 海外建設市場の状況

海外建設事業について直近1年間の受注高、将来受注高を伸ばしたい国の上位5カ国までを回答してもらったところ以下のような結果となった。

①海外建設事業の受注高の多い国

海外建設事業の受注高の多い国は、シンガポール 29社、インドネシア 25社、マレーシア及びタイ 各24社、香港及びフィリピン各 14社の順で、昨年とほぼ同様の結果となった。

主な原発注者は、昨年と比べてその他の民間企業の増加が目立つ結果となっている。国別では、マレーシア及び他の諸国でこの傾向が強いほか、昨年に引き続き上位5カ国に集中する傾向も見られる。

下位の諸国では昨年に比べ、ミャンマー、ドイツ、トゥヴァル、バプア・ニューギニアの各国が新たに加わっており、セネガル、カナダ、ホンデュラス、エルサルバドル等8カ国が回答から外れる結果となった。

②海外建設事業の受注高を伸ばしたい国

海外建設事業の受注高を伸ばしたい国は、インドネシア 28社、ヴェトナム 22社、マレーシア 21社、タイ 20社、フィリピン 19社の順となり、昨年とほぼ同等の結果となった。

主な原発注者では、その他の民間企業からの受注を伸ばしたいとする割合が高まっている。

表-6 直近1年間の受注高の多い国 (単位: 社)

| 平成8年調査 受注高の多い国 | 主な原発注者 | | | |
|-------------------|--------|-------|------|-----|
| | 日系企業 | その他民間 | 公的機関 | 合 計 |
| 1 シンガポール | 8 | 16 | 4 | 28 |
| 2 マレーシア | 11 | 8 | 6 | 25 |
| 3 インドネシア | 12 | 5 | 5 | 22 |
| 4 タ イ | 12 | 5 | 3 | 20 |
| 5 香 港 | 5 | 2 | 7 | 14 |
| 6 中 国 | 11 | 1 | 1 | 13 |
| その他 | 36 | 13 | 36 | 85 |
| 合 計 | 95 | 50 | 62 | 207 |

表-7 将来受注高を伸ばしたい国 (単位: 社)

| 平成8年調査 受注高を伸ばしたい国 | 主な原発注者 | | | |
|----------------------|--------|-------|------|-----|
| | 日系企業 | その他民間 | 公的機関 | 合 計 |
| 1 インドネシア | 17 | 4 | 9 | 30 |
| 2 ヴィエトナム | 16 | 3 | 5 | 24 |
| 3 タ イ | 11 | 2 | 10 | 23 |
| 4 マレーシア | 7 | 9 | 6 | 22 |
| 5 フィリピン | 16 | 2 | 3 | 21 |
| 6 シンガポール | 5 | 8 | 5 | 18 |
| その他 | 26 | 14 | 24 | 64 |
| 合 計 | 98 | 42 | 62 | 202 |

| 平成9年調査 受注高の多い国 | 主な原発注者 | | | |
|-------------------|--------|-------|------|-----|
| | 日系企業 | その他民間 | 公的機関 | 合 計 |
| 1 シンガポール | 8 | 14 | 7 | 29 |
| 2 インドネシア | 14 | 5 | 6 | 25 |
| 3 マレーシア | 9 | 11 | 4 | 24 |
| 4 タ イ | 11 | 5 | 8 | 24 |
| 5 香 港 | 6 | 3 | 5 | 14 |
| 6 フィリピン | 8 | 2 | 4 | 14 |
| その他 | 32 | 19 | 28 | 79 |
| 合 計 | 88 | 59 | 62 | 209 |

| 平成9年調査 受注高を伸ばしたい国 | 主な原発注者 | | | |
|----------------------|--------|-------|------|-----|
| | 日系企業 | その他民間 | 公的機関 | 合 計 |
| 1 インドネシア | 14 | 7 | 7 | 28 |
| 2 ヴィエトナム | 16 | 1 | 5 | 22 |
| 3 マレーシア | 7 | 10 | 4 | 21 |
| 4 タ イ | 10 | 1 | 9 | 20 |
| 5 フィリピン | 13 | 3 | 3 | 19 |
| 6 シンガポール | 6 | 7 | 4 | 17 |
| その他 | 27 | 18 | 25 | 70 |
| 合 計 | 93 | 47 | 57 | 197 |

(6) 資機材等の輸入の状況 (子会社、関連会社による輸入は除く)

①資機材等の輸入高

資機材等の輸入高は総額 510億円 (前年比 7.7%減) で、直接輸入高 156億円、(同 4.8%減)、その他輸入高 353億円 (同 8.9%減) といずれも昨年より減少した。

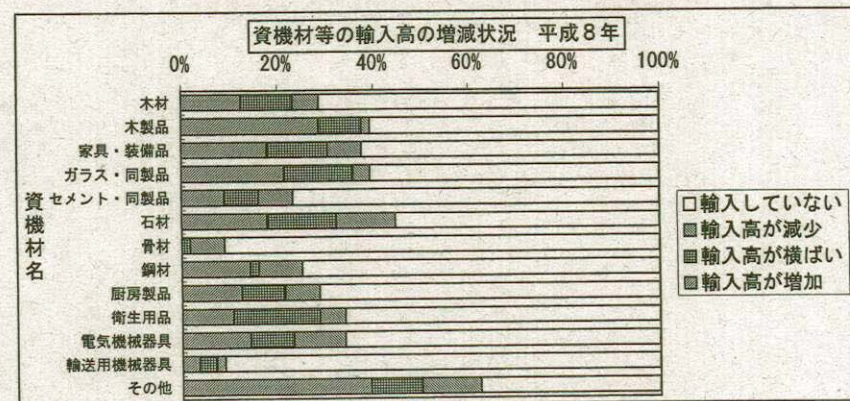
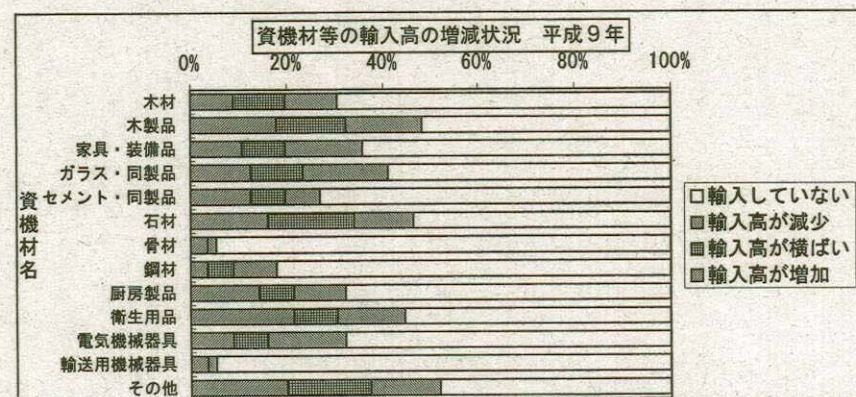
表-8 資機材等の輸入高

(単位: 百万円、%)

| 直接輸入高 | 前年比 | その他の輸入高 | 前年比 | 合 計 | |
|--------|-------|---------|-------|--------|-------|
| | | | | | 前年比 |
| 15,596 | ▲ 4.8 | 35,368 | ▲ 8.9 | 50,964 | ▲ 7.7 |

②資機材等の輸入高の増減状況

資機材等の輸入高の増減状況では、木製品・ガラス等で減少と回答した割合が高く、全般的に全資機材で減少と答えた企業数の方が増加と答えた企業数より上回っている。



4. 技術開発等の状況（子会社、関連会社は除く）

(1) 研究開発費

年間研究開発費は1,389億円（前年比7.5%減）で、年間総売上高24兆1,118億円（同2.4%増）の0.6%であった。また、内訳不明の18社を除く年間研究費の内訳を見ると、基礎研究12.5%、応用研究36.3%、開発研究51.2%であり、開発研究の占めるウェイトが非常に高くなっている。

(2) 工業所有権の自己開発所有件数、年間公開件数、年間取引件数

①工業所有権の自己開発所有件数

工業所有権の自己開発所有件数は特許権12,247件（前年比35.3%増）、実用新案件4,781件（同18.8%増）、意匠権797件（同13.7%増）であり、合計で29.4%増であった。

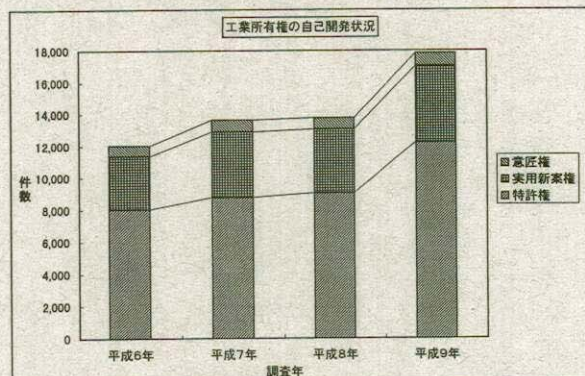


表-9 工業所有権の自己開発所有権数

(単位：件、%)

| 工業所有権の種類 | 特許権 | 実用新案件 | 意匠権 | 合計 |
|----------|--------|-------|------|--------|
| 自己開発所有権数 | 12,247 | 4,781 | 797 | 17,825 |
| 前年比 | 35.3 | 18.8 | 13.7 | 29.4 |

②自己開発工業所有権の公開

自己開発工業所有権を公開した企業は前年に比べ2社増加し全56社中53社（構成比94.6%）であったが、公開件数は特許権4,178件（前年比15.7%減）、実用新案件82件（同85.9%減）、意匠権86件（同54.7%減）といずれも減少した。

公開及び登録の主な目的（重複回答）は、機械化35社、コスト削減31社、道具の改良開発28社、工期短縮28社、新技術・新素材の活用27社、プレハブ化・ユニット化・製品規格化26社等を上げた企業が多かった。

共同開発の場合の主なパートナー（重複回答）はゼネコン35社、建設機械メーカー33社、公的研究機関28社、建設資材メーカー27社、設備機器メーカー26社等であった。

表-10 自己開発工業所有権の公開件数

(単位：件、%)

| 工業所有権の種類 | 特許権 | 実用新案件 | 意匠権 | 合計 |
|----------|-------|-------|-------|-------|
| 公開件数 | 4,178 | 82 | 86 | 4,346 |
| 前年比 | ▲15.7 | ▲85.9 | ▲54.7 | ▲24.1 |

③工業所有権の取引（実施許諾）

工業所有権の取引があった企業は前年に比べ1社減少し、全56社中32社（構成比57.1%）であった。

導入・供与した件数は339件（前年比16.1%減）で、国内337件（同16.0%減）、海外2件（同50.0%減）であった。

表-11 工業所有権の導入と供与の件数

(単位：件、%)

| 工業所有権の種類 | 特許権 | 実用新案件 | 意匠権 | 合計 |
|----------|-------|-------|-------|-------|
| 導入と供与の件数 | 316 | 21 | 2 | 339 |
| 前年比 | ▲14.6 | ▲32.3 | ▲33.3 | ▲16.1 |

(3) 環境保全への取組み

①環境保全についての取組み

直近1年間に環境保全について取り組んだと回答のあった企業は55社で、前年に比べ1社減少した。

②環境保全についての取組みの種類

環境保全についての取組みの種類（重複回答）は、施工の改善・下請企業への要請・環境対策工事の実施 38社、研究 34社、広報活動の充実 32社等の回答が多かった。

③取組みの具体例

a. 研究

- ①建設廃棄物等の処理・有効利用、処分場関連、土壌・水質等の浄化、2酸化炭素の固定、緑化、新工法・素材の採用、最適・低環境負荷空調システム 等の研究開発
- ②副産物リサイクルや使用状況・環境保全に関する調査統計・データベース化
- ③環境影響評価の実施、環境負荷低減・省エネルギーシステム・ISO14000に関する研究

b. 設計の改善

- ①太陽光発電システム等の導入、環境負荷低減技術等の採用
- ②省エネ環境設計の採用
- ③景観デザインマニュアル等の整備、PAL/CEC・LCC02・環境チェックシートによる設計確認 等

c. 資機材調達改善・資機材メーカーへの要請

- ①代替材料の使用・物流システム等の見直しによる省資源化
- ②資機材メーカー等への要請、環境悪影響化学物資の購入禁止を取引業者へ通達
- ③代替資材の製造・使用、省エネ・低環境影響機器の採用、調達
- ④エコマーク・グリーンマーク商品の積極的使用、環境悪影響化学物資の購入禁止

d. 施工の改善・企業等への要請・環境対策工事の実施

- ①工法・施工計画の見直し、使用資材の転換、現場での改善運動等の施工の改善及び近隣対策
- ②情報提供・啓発活動の推進及び要請、再資源化施設等のプラント持込みの奨励、施主への働きかけ
- ③一般廃棄物最終処分場・汚染土壌処理・河川浄化・ビオトープ・ミチゲーション工事等の施工
- ④建設副産物・建設汚泥の発生・管理・再利用システムの開発・運用、廃棄物の減量化・高度適正処理 等

e. 環境負荷要因の削減等に関する目標・計画設定・監査

- ①社内環境行動計画・方針等の策定・実施、廃棄物処理業務改訂 等
- ②環境監査の実施
- ③熱帯材合板型枠削減量・代替型枠使用率・混合廃棄物等の利用促進について数値目標設定 等

f. 組織の設置

環境管理部等の新組織設置、地球環境委員会・環境部会等の設置、ISO14000関連組織の設置 等

g. 広報活動の充実

環境保全活動報告書の発行・環境広報資料の充実 等

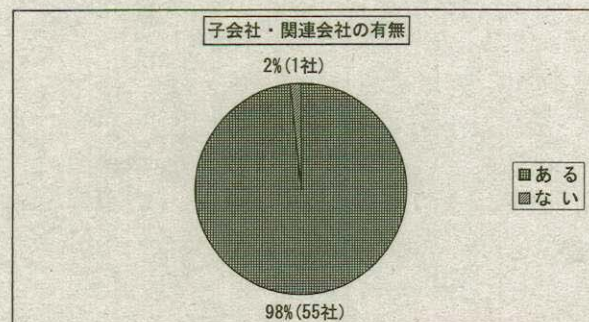
h. その他

- ①社員各層・協力会社に対する環境教育の充実、マニュアル類の作成配布、リサイクル推進強化・環境保全に関するキャンペーン実施、建築環境・省エネルギー講習会への技術者の派遣等の社内啓蒙・教育
- ②環境マネジメントシステム・LCA評価システム等の構築
- ③環境関連機関への支援協賛、環境関連活動への参加
- ④ISO14001の認証取得、ISO14000プロジェクトを発足・認証取得活動を推進
- ⑤不法投棄撤去ボランティア参加、地域とのコミュニティ活動、環境政策研究会への積極的参加 等
- ⑥建設廃棄物削減活動・グリーン調達等の情報収集提供、省エネシステムの客先への提案 等
- ⑦土壌汚染対策等に関するコンサルタント、環境影響軽減を目的とした資材等の営業展開、環境対策工事分野（太陽光発電システム、省エネルギー提案等）の活動強化

5. 企業集団の状況

(1) 子会社及び関連会社の状況

①子会社及び関連会社の有無



②子会社及び関連会社の1年間の増減数、直近の期末の現在数

直近1年間における子会社の増減は 35増 36減の 1純減で 1,068社、関連会社は 27増 35減 8純減で 623社であった。

国内・海外別では、国内にある子会社は 612社（構成比 57.3%）、海外 456社（同 42.7%）であった。国内にある関連会社は 462社（同 74.2%）、海外 161社（同 25.8%）であった。

表-12 子会社及び関連会社の1年間の増減数、直近の期末の現在数（単位：社）

| 所在地 | 子会社数 | | | | 関連会社数 | | | |
|-----|------|-----|-----|-------|-------|-----|-----|-----|
| | 年間増 | 年間減 | 純増減 | 現在数 | 年間増 | 年間減 | 純増減 | 現在数 |
| 国内 | 22 | 16 | 6 | 612 | 22 | 27 | -5 | 462 |
| 海外 | 13 | 20 | -7 | 456 | 5 | 8 | -3 | 161 |
| 総計 | 35 | 36 | -1 | 1,068 | 27 | 35 | -8 | 623 |

③子会社及び関連会社の増減形態について

直近1年間における子会社及び関連会社の増減の形態を見ると、増加の形態は子会社、関連会社ともに新規設立が最も多く、子会社については自社グループのみによる新規設立が25社、関連会社については他社との合併による新規設立が9社であった。また、減少の形態は子会社では通常清算16社、関連会社については株式の譲渡21社の回答が最も多かった。

④子会社及び関連会社の事業領域について

子会社及び関連会社の事業領域について（重複回答）は、不動産賃貸業 38社、不動産管理業 34社、開発分譲業 28社、ゼネコン 27社、レジャー 25社等の回答が多かった。

II 調査結果（資料編）

平成9年 建設業活動実態調査結果 資料編

1. 人員の状況 (子会社、関連会社は除く)

問1 期末の職種別常時従業者数

(単位: 人、%)

| | | 1 事務職 | 2 技術職 | 3 技能職 | 4 その他 | 5 合計 |
|-------|-----|--------|---------|--------|-------|---------|
| 合 | 男 | 45,908 | 148,873 | 23,833 | 3,674 | 222,288 |
| | 前年比 | ▲ 3.2 | ▲ 0.6 | 0.5 | ▲13.3 | ▲ 1.3 |
| 計 | 女 | 25,891 | 3,225 | 111 | 1,639 | 30,866 |
| | 前年比 | ▲ 6.3 | ▲ 3.6 | 52.1 | ▲ 9.8 | ▲ 6.1 |
| 計 | 合計 | 71,799 | 152,098 | 23,944 | 5,313 | 253,154 |
| | 前年比 | ▲ 4.3 | ▲ 0.7 | 0.6 | ▲12.3 | ▲ 1.9 |
| 総合建設業 | 男 | 35,105 | 112,792 | 4,349 | 2,129 | 154,375 |
| | 前年比 | ▲ 1.9 | ▲ 1.3 | ▲0.8 | ▲25.0 | ▲ 1.9 |
| 計 | 女 | 20,726 | 1,976 | 22 | 1,279 | 24,003 |
| | 前年比 | ▲ 6.3 | ▲ 9.2 | 15.8 | ▲15.9 | ▲ 7.1 |
| 設備業 | 合計 | 55,831 | 114,768 | 4,371 | 3,408 | 178,378 |
| | 前年比 | ▲ 3.6 | ▲ 1.5 | ▲0.7 | ▲21.8 | ▲ 2.6 |
| 設備業 | 男 | 10,803 | 36,081 | 19,484 | 1,545 | 67,913 |
| | 前年比 | ▲ 7.1 | 1.8 | 0.8 | 10.3 | 0.1 |
| 計 | 女 | 5,165 | 1,249 | 88 | 360 | 6,863 |
| | 前年比 | ▲ 6.4 | 6.8 | 64.8 | 21.6 | ▲ 2.4 |
| 計 | 合計 | 15,968 | 37,330 | 19,573 | 1,905 | 74,776 |
| | 前年比 | ▲ 6.9 | 1.9 | 0.9 | 12.3 | ▲ 0.1 |

職種別常時従業者数の推移

| | | 事務職 | 技術職 | 技能職 | その他 | 総計 |
|-------|------|--------|---------|--------|-------|---------|
| 総計 | 平成6年 | 79,646 | 153,079 | 25,117 | 6,808 | 264,650 |
| | 平成7年 | 75,956 | 154,980 | 25,175 | 5,785 | 261,896 |
| | 平成8年 | 75,057 | 153,129 | 23,793 | 6,057 | 258,036 |
| | 平成9年 | 71,799 | 152,098 | 23,944 | 5,313 | 253,154 |
| 総合建設業 | 平成6年 | 62,731 | 118,145 | 4,484 | 4,677 | 190,037 |
| | 平成7年 | 59,735 | 117,979 | 4,751 | 3,871 | 186,336 |
| | 平成8年 | 57,909 | 116,500 | 4,403 | 4,360 | 183,172 |
| | 平成9年 | 55,831 | 114,768 | 4,371 | 3,408 | 178,378 |
| 設備業 | 平成6年 | 16,915 | 34,934 | 20,633 | 2,131 | 74,613 |
| | 平成7年 | 16,221 | 37,001 | 20,424 | 1,914 | 75,560 |
| | 平成8年 | 17,148 | 36,629 | 19,390 | 1,697 | 74,864 |
| | 平成9年 | 15,968 | 37,330 | 19,573 | 1,905 | 74,776 |

問2 期末の業務部門別常時従業者数

(単位: 人、%)

| 業 務 の 部 門 | | | 常 時 従業者数 | 前年比 | 構成比 |
|-----------------------|-------------------------|---------------|-------------|-------|-------|
| | | | | | |
| ① 国内在住 | 設計・エンジニアリング部門 | 土木建築の調査設計部門 | 10,294 | ▲ 7.6 | 4.1 |
| | | 設備の調査設計部門 | 5,432 | 1.4 | 2.1 |
| | | エンジニアリング部門 | 4,879 | ▲13.6 | 1.9 |
| | | 土木建築施設の保守管理部門 | 717 | 32.8 | 0.3 |
| | | 計 | 21,322 | ▲ 6.0 | 8.4 |
| | 本業の分社化による関連企業部門 | | 5,592 | ▲ 0.6 | 2.2 |
| | 兼業部門 | 自社内の兼業部門 | 1,348 | 1.4 | 0.5 |
| | | 兼業に関する関連企業部門 | 1,376 | 9.2 | 0.5 |
| | | 計 | 2,724 | 5.2 | 1.1 |
| | 研究部門 | | 4,725 | ▲ 9.1 | 1.9 |
| | 情報処理部門 | | 1,842 | ▲ 3.5 | 0.7 |
| | 海外事業部門 | | 2,282 | ▲ 3.4 | 0.9 |
| | 上記以外の国内建設事業・ その他管理部門 | 本社・本店 | 25,676 | ▲10.7 | 10.1 |
| | | 支社・支店・営業所 | 98,940 | 6.0 | 39.1 |
| | | 工事現場・作業所 | 85,672 | ▲ 6.1 | 33.8 |
| | | 計 | 210,288 | ▲ 1.4 | 83.1 |
| 小 計 | | 248,775 | ▲ 1.9 | 98.3 | |
| うち 外国人 | | 174 | ▲16.7 | 0.1 | |
| ② 海 外 | 支店、駐在員事務所及びその工事現場 | | 4,379 | 0.2 | 1.7 |
| | うち 現地常用雇用者 | | 2,467 | 80.3 | 1.0 |
| 合 計 ①+② | | | 253,154 | ▲ 1.9 | 100.0 |
| 海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者 | | | 343 | 12.5 | — |

問2-1 国内在住外国人社員の国籍並びに受け入れ目的

(単位: 社 重複回答)

| 国 籍 (国又は地域) | 受け入れ目的 | 事 務 職 | | | 技 術 職 | | | | | | その他 | | 職種等 不 明 | | 合 計 | |
|----------------|---------------|-------|-----|------|--------------|----------|-----|-----|-------|----|------|----|------------|-------|-----|-----|
| | | 営業活動 | 総合職 | 一般事務 | 設計 (意匠含む) | 施工・施工管理等 | 総合職 | 研究員 | エンジニア | 積算 | 渉外業務 | 通訳 | 弁護士・国際法務 | 国際化対応 | | その他 |
| 1 | 中華人民共和国(香港含む) | 1 | 1 | 1 | 7 | 1 | 1 | 6 | 2 | | | 1 | | 1 | 4 | 26 |
| 2 | 台 湾 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | 8 |
| 3 | アメリカ合衆国 | | 1 | | 2 | | | | 1 | | | | 2 | | 1 | 7 |
| 4 | 大韓民国 | | 1 | | | | 1 | | 1 | | | | | | 2 | 5 |
| 5 | イギリス | | | | 1 | | | | | 2 | 1 | | | | | 4 |
| 6 | マレーシア | | | | 1 | | | 1 | | | | | | | 2 | 4 |
| 7 | フィリピン | | | | 1 | | | | 1 | | | | | | 1 | 3 |
| 8 | 朝鮮民主主義人民共和国 | | 1 | | | | 1 | | | | | | | | | 2 |
| 9 | オーストラリア | | | | | | | | 1 | | | | | | 1 | 2 |
| 10 | ヴィエトナム | | | | | | | | 1 | | | | | | | 1 |
| 11 | インド | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 |
| 12 | ブルガリア | | | | | | | 1 | | | | | | | | 1 |
| 13 | チュニジア | | | | | | | 1 | | | | | | | | 1 |
| 14 | カナダ | | | | 1 | | | | | | | | | | | 1 |
| 15 | バングラデシュ | | | | | | | 1 | | | | | | | | 1 |
| 16 | ネパール | | | 1 | | | | | | | | | | | | 1 |
| 17 | インドネシア | | | | | | | 1 | | | | | | | | 1 |
| 18 | ミャンマー | 1 | | | | | | | | | | | | | | 1 |
| 19 | ブラジル | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 |
| 20 | コロンビア | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 |
| 21 | ペルー | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 |
| 22 | スリ・ランカ | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 |
| 23 | イラン | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 |
| 合 計 | | 3 | 5 | 3 | 15 | 2 | 4 | 12 | 7 | 2 | 1 | 1 | 2 | 1 | 17 | 75 |

2. 多角化の状況 (子会社、関連会社を除く)

問1 直近1年間の事業別国内売上高

(単位: 億円、%)

| 事業別 | 発注者 | 国内売上高 | | |
|----------|-----|--------|---------|---------|
| | | 公 共 | 民 間 | 合 計 |
| 1 土木建築工事 | | 64,676 | 122,958 | 187,634 |
| 前年比 | | 3.2 | 2.9 | 3.0 |
| 2 設備工事 | | 5,577 | 28,561 | 34,138 |
| 前年比 | | ▲9.0 | ▲1.0 | ▲2.4 |
| その他の事業 | | 678 | 6,347 | 7,784 |
| 前年比 | | 28.2 | ▲30.4 | ▲19.3 |
| 合 計 | | 70,931 | 157,866 | 229,556 |
| 前年比 | | 2.3 | 0.2 | 1.2 |

→ 「3 その他の事業」の内容 (重複回答)

| 内 容 | 会 社 数 |
|----------------------|-------|
| 1 不動産業 | 36 |
| 2 建築設計業 | 11 |
| 3 測量業 | 8 |
| 4 建設コンサルタント | 11 |
| 5 地質調査業 | 6 |
| 6 エンジニアリング業 | 7 |
| 7 設備機器の製造・販売 | 6 |
| 8 建設資材の製造・販売 | 4 |
| 9 建設機械リース | 4 |
| 10 ホテル | 4 |
| 11 レジャー (スポーツ・ゴルフ場等) | 3 |
| 12 金 融 | 0 |
| 13 その他 | 10 |
| 合 計 | 110 |

→ 「13 その他」の具体的内容

| 具 体 的 内 容 |
|--------------------|
| 1 外部研究受託 |
| 2 電算ソフトウェアの販売・情報処理 |
| 3 碎石事業等 |
| 4 電気・機器設置・水道施設工事 |
| 5 家庭用電気器具他販売 |
| 6 一般区域貨物自動車運送事業 |
| 7 空調機器販売 |
| 8 保険代理店業務 |

問4 直近1年間の設備投資の状況

| 設備投資の分野 | 年間設備投資額 | | 1年間の投資内容（3つ以内重複回答）(件) | | | | | | |
|-----------|---------|---------|-----------------------|-----|-----|------------|------------|------------|-----|
| | | | 01 | 02 | 03 | 04 | 05 | 06 | |
| | (百万円) | 前年比 (%) | 土 地 | 建 物 | 構築物 | 機 械 装 置 | 車 両 運搬具 | 工具器 具備品 | 合計 |
| 1 研究所 | 7,418 | ▲47.7 | 2 | 14 | 5 | 15 | 4 | 16 | 56 |
| 2 資機材センター | 24,838 | ▲28.8 | 3 | 16 | 5 | 21 | 11 | 18 | 74 |
| 3 情報センター | 435 | ▲33.9 | － | 1 | － | － | － | 4 | 5 |
| 4 その他 | 222,920 | 16.6 | 32 | 49 | 22 | 21 | 13 | 31 | 168 |
| 計 | 255,611 | 6.1 | 37 | 80 | 32 | 57 | 28 | 69 | 303 |

→ 「4 その他」の主な内容

| 内 容 | 会 社 数 |
|-------------|-------|
| 1 福利厚生施設 | 25 |
| 2 事務所土地建物 | 23 |
| 3 機械設備・器具等 | 15 |
| 4 賃貸用土地建物 | 10 |
| 5 事業用土地建物 | 8 |
| 6 研修所・教育機関 | 4 |
| 7 工場 | 3 |
| 8 ホテル | 2 |
| 9 情報システム開発等 | 2 |

3. 国際化の状況 (海外法人を含む)

問1 直近1年間の海外建設事業の有無

| | 会 社 数 |
|----------|-------|
| 1 行っている | 48 |
| 2 行っていない | 8 |
| 合 計 | 56 |

問2 直近1年間の海外建設事業の契約金額

(単位: 億円、%)

| 原発注者 | 日系企業 | 現地系民間企業 | 公共機関 | 合 計 |
|--------|-------|---------|-------|--------|
| 年間契約金額 | 6,045 | 7,703 | 6,678 | 20,426 |
| 前年比 | 0.5 | 38.3 | 42.7 | 25.6 |

問3 直近1年間の海外建設事業のプロジェクト別契約金額

(単位: 億円、%)

| 原発注者 | 開 発 | 土 木 | 建 築 | プラント関連 建 設 | 建築設備 | 土木・プラント 設 備 | 合 計 |
|--------|-------|-------|--------|---------------|-------|----------------|--------|
| 年間契約金額 | 348 | 5,867 | 11,347 | 303 | 1,402 | 1,159 | 20,426 |
| 前年比 | 132.0 | 38.1 | 19.5 | 48.5 | ▲5.5 | 69.7 | 25.6 |

問4 直近1年間の海外建設事業の活動状況

(原発注者別にそれぞれ契約金額ベースで最も多い事項を1つ回答。但し、最も多いものが複数の場合は複数回答も可)

(単位: 社)

| 原 発 注 者 | 業務の種類 | | | | | 受注方法 | | | 契約形態 | | | | 受注の方法 | | | |
|----------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------------|--------|------------------------|--------------|--------|-------------------------|------------------------|---|--------|----------------------------------|--------------|------------------------|--------|
| | 01 開 発 事 業 | 02 工 事 請 負 | 03 技 術 提 供 | 04 資 機 材 供 給 | 合 計 | 05 随 意 契 約 | 06 競 争 | 合 計 | 07 ラン プ サ ム | 08 単 価 契 約 | 09 コス ト プ ラ ス フ イ 等 | 合 計 | 10 単 独 元 請 受 注 | 11 J V | 12 下 請 受 注 | 合 計 |
| 1 日系企業 | - | 43 | - | - | 43 | 20 | 24 | 44 | 37 | 5 | - | 42 | 33 | 2 | 10 | 45 |
| 2 現地民間企業 | - | 38 | 1 | 3 | 42 | 10 | 32 | 42 | 31 | 11 | 1 | 43 | 31 | 7 | 8 | 46 |
| 3 公共機関 | 1 | 36 | 1 | 1 | 39 | 2 | 35 | 37 | 25 | 11 | - | 36 | 28 | 11 | 3 | 42 |
| 合 計 | 1 | 117 | 2 | 4 | 124 | 32 | 91 | 123 | 93 | 27 | 1 | 121 | 92 | 20 | 21 | 133 |

問5 海外建設市場の状況

(1) 直近1年間の海外建設事業の受注高の多い国の主な事業の種類と原発注者

(単位: 社)

| 受注高の多い国 | 主な事業の種類 | | | | | | | | 主な原発注者 | | | |
|------------------|--------------|--------------|--------------|--------------------------|--------|------------------------|------------------------------------|--------|------------------------|---------------------------------------|------------------------|--------|
| | ゼネコン | | | | | 設備工事業 | | | | | | |
| | 01 開 発 | 02 建 築 | 03 土 木 | 04 プラ ント 設 備 | 合 計 | 05 建 設 設 備 | 06 土 木 プラ ント 設 備 | 合 計 | 07 日 系 企 業 | 08 そ の 他 民 間 企 業 | 09 公 的 機 関 | 合 計 |
| 1 シンガポール | | 15 | 4 | | 19 | 8 | 2 | 10 | 8 | 14 | 7 | 29 |
| 2 インドネシア | | 12 | 4 | 2 | 18 | 3 | 4 | 7 | 14 | 5 | 6 | 25 |
| 3 マレーシア | | 12 | 4 | | 16 | 6 | 2 | 8 | 9 | 11 | 4 | 24 |
| 4 タイ | | 8 | 7 | 1 | 16 | 4 | 4 | 8 | 11 | 5 | 8 | 24 |
| 5 香港 (中華人民共和国) | (3) | (4) | | | (7) | (6) | (1) | (7) | (6) | (3) | (5) | 14 |
| 6 フィリピン | | 8 | 2 | | 10 | 3 | 1 | 4 | 8 | 2 | 4 | 14 |
| 7 中華人民共和国 | (6) | (7) | | | (13) | (5) | (1) | (6) | (8) | (3) | (1) | 12 |
| 8 台湾 | | 4 | 3 | | 7 | 3 | | 3 | 3 | 4 | 3 | 10 |
| 9 ヴィエトナム | | 5 | 2 | | 7 | 2 | | 2 | 5 | | 4 | 9 |
| 10 アメリカ合衆国 | | 7 | | | 7 | | 1 | 1 | 5 | 2 | 1 | 8 |
| 11 イギリス | | 1 | 1 | | 2 | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 3 |
| 12 大韓民国 | | | | 2 | 2 | 1 | | 1 | | 2 | 1 | 3 |
| 13 ミャンマー | | 2 | | | 2 | 1 | | 1 | 3 | | | 3 |
| 14 グアム (米国) | | 1 | 1 | | 2 | | | | 1 | | 1 | 2 |
| 15 スリ・ランカ | | | | | | 2 | | 2 | 2 | | | 2 |
| 16 パキスタン | | 1 | | | 1 | | 1 | 1 | | 1 | 1 | 2 |
| 17 ケニア | | 1 | 1 | | 2 | | | | 1 | | 1 | 2 |
| 18 ガーナ | | | | | | 1 | 1 | 2 | 1 | | | 2 |
| 19 エジプト | | | 1 | | 1 | | 1 | 1 | | | 2 | 2 |
| 20 カンボディア | | | 1 | | 1 | | | | 1 | | | 1 |
| 21 モンゴル | | 1 | | | 1 | | | | | | 1 | 1 |
| 22 オーストラリア | | 1 | | | 1 | | | | 1 | | | 1 |
| 23 ドミニカ国 | | | 1 | | 1 | | | | 1 | | | 1 |
| 24 ブルネイ | 1 | | | | 1 | | | | 1 | | | 1 |
| 25 ブラジル | | 1 | | | 1 | | | | 1 | | | 1 |
| 26 コートダジュール | | 1 | | | 1 | | | | | | 1 | 1 |
| 27 タンザニア | | | 1 | | 1 | | | | 1 | | | 1 |
| 28 西サモア | | 1 | | | 1 | | | | | | 1 | 1 |
| 29 マーシャル諸島共和国 | | 1 | | | 1 | | | | | | 1 | 1 |
| 30 ブータン王国 | | | 1 | | 1 | | | | | | 1 | 1 |
| 31 ホニアラ (ソロモン諸島) | | 1 | | | 1 | | | | | | 1 | 1 |
| 32 メキシコ | | 1 | | | 1 | | | | | 1 | | 1 |
| 33 ネパール | | | | | | | 1 | 1 | | | 1 | 1 |
| 34 ザンビア | | | | | | 1 | | 1 | 1 | | | 1 |
| 35 インド | | | | | | | 1 | 1 | | | 1 | 1 |
| 36 ドイツ | | 1 | | | 1 | | | | 1 | | | 1 |
| 37 トゥヴァル | | | 1 | | 1 | | | | | | 1 | 1 |
| 38 パプア・ニューギニア | | | 1 | | 1 | | | | | | 1 | 1 |
| 合 計 | 1 | 95 | 40 | 5 | 141 | 46 | 22 | 68 | 88 | 59 | 62 | 209 |

※受注高の多い国は各社上位5社まで記入

※主な事業の種類と原発注者は国毎にそれぞれ1つずつ記入

(2) 将来 海外建設事業の受注高を伸ばしたい国の主な事業の種類と原発注者

(単位: 社)

| 受注高を伸ばしたい国 | 主な事業の種類 | | | | | | | | 主な原発注者 | | | |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------------------|--------|------------------------|------------------------------------|--------|------------------------|---------------------------------------|------------------------|--------|
| | ゼネコン | | | | | 設備工事業 | | | | | | |
| | 01 開 発 | 02 建 築 | 03 土 木 | 04 プラ ント 設 備 | 合 計 | 05 建 設 設 備 | 06 土 木 プラ ント 設 備 | 合 計 | 07 日 系 企 業 | 08 そ の 他 民 間 企 業 | 09 公 的 機 関 | 合 計 |
| ① インドネシア | | 9 | 7 | 4 | 20 | 5 | 3 | 8 | 14 | 7 | 7 | 28 |
| ② ヴィエトナム | | 7 | 5 | | 12 | 9 | 1 | 10 | 16 | 1 | 5 | 22 |
| ③ マレーシア | | 4 | 7 | 4 | 15 | 6 | | 6 | 7 | 10 | 4 | 21 |
| ④ タイ | | 6 | 7 | 2 | 15 | 4 | 1 | 5 | 10 | 1 | 9 | 20 |
| ⑤ フィリピン | | 8 | | 1 | 9 | 7 | 3 | 10 | 13 | 3 | 3 | 19 |
| ⑥ シンガポール | | 10 | 3 | | 13 | 4 | | 4 | 6 | 7 | 4 | 17 |
| 7 中華人民共和国 | (7) | (1) | (2) | (10) | (4) | (1) | | (5) | (9) | (3) | (3) | 15 |
| 8 台湾 | | 4 | 4 | 1 | 9 | 2 | | 2 | 3 | 5 | 3 | 11 |
| 9 ミャンマー | | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 1 | 2 | 3 | 1 | 1 | 5 |
| 10 香港 (中華人民共和国) | | | (2) | (2) | (2) | | (2) | (2) | (2) | (2) | (4) | 19 |
| 11 メキシコ | | 4 | | | 4 | | | | 2 | 1 | 1 | 4 |
| 12 スリ・ランカ | | 1 | | | 1 | 2 | 1 | 3 | 2 | 2 | | 4 |
| 13 カンボディア | | | 3 | | 3 | | | | | | 3 | 3 |
| 14 ブルネイ | | 2 | | | 2 | | 1 | 1 | 1 | | | 3 |
| 15 アメリカ合衆国 | | 1 | | | 1 | 1 | | 1 | 2 | | | 2 |
| 16 インド | | | 1 | | 1 | | 1 | 1 | 1 | 1 | | 2 |
| 17 ケニア | | 1 | 1 | | 2 | | | | | | 2 | 2 |
| 18 グアム | | 1 | 1 | | 2 | | | | | | 1 | 1 |
| 19 大韓民国 | | | | 1 | 1 | 1 | | 1 | | 1 | 1 | 2 |
| 20 ブラジル | | 1 | | | 1 | | 1 | 1 | | 2 | | 2 |
| 21 セネガル | | 1 | | | 1 | | | | | | 1 | 1 |
| 22 エジプト | | 1 | | | 1 | | | | | | 1 | 1 |
| 23 モンゴル | | | 1 | | 1 | | | | | | 1 | 1 |
| 24 ソロモン諸島 | | | 1 | | 1 | | | | | | 1 | 1 |
| 25 モーリタニア | | 1 | | | 1 | | | | | | 1 | 1 |
| 26 パラオ共和国 | | 1 | | | 1 | | | | | 1 | | 1 |
| 27 サイパン (北マリアナ諸島連邦) | | 1 | | | 1 | | | | 1 | | | 1 |
| 28 タンザニア | | 1 | | | 1 | | | | | 1 | | 1 |
| 29 ホンデュラス | | | | | | | 1 | 1 | | | 1 | 1 |
| 合 計 | 0 | 73 | 45 | 16 | 134 | 48 | 15 | 63 | 93 | 47 | 57 | 197 |

※受注高を伸ばしたい国は各社上位5社まで記入

※主な事業の種類と原発注者は国毎にそれぞれ1つずつ記入

問6 直近1年間の資機材等の輸入の状況（子会社、関連会社による輸入は除く）

(1) 直近1年間の資機材等の輸入高

(単位：百万円、%)

| 直接輸入高 | 前年比 | その他の輸入高 | 前年比 | 合 計 | 前年比 |
|--------|-------|---------|-------|--------|-------|
| 15,596 | ▲ 4.8 | 35,368 | ▲ 8.9 | 50,964 | ▲ 7.7 |

(2) 直近1年間の資機材等の輸入高の増減状況

| 資 機 材 名 | 会 社 数 | | | |
|----------------------------------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|------------------|
| | 1 輸入高 が増加 5%以上 | 2 輸入高 が横ばい 5%未満 | 3 輸入高 が減少 5%以上 | 4 輸入して いない |
| 01 木材（製材・板材等） | 5 | 6 | 6 | 39 |
| 02 木製品（合板・ベニヤ・木製ドア等・ただし家具を除く） | 10 | 8 | 9 | 29 |
| 03 家具・装備品（椅子・机・テーブル・ベッド・たんす等） | 6 | 5 | 9 | 36 |
| 04 ガラス・同製品（板ガラス・溝型ガラス・ガラス製品等） | 7 | 6 | 10 | 33 |
| 05 セメント・同製品（セメント・セメント製品等・PC板を含む） | 7 | 4 | 4 | 41 |
| 06 石材（大理石等の石灰質の岩石・花崗岩・はん岩・玄武岩等） | 9 | 10 | 7 | 30 |
| 07 骨材（砂利・砕石等） | 2 | - | 1 | 53 |
| 08 鋼材（棒鋼・形鋼・鋼管等） | 2 | 3 | 5 | 46 |
| 09 厨房製品（システムキッチン・キッチンシンク等） | 8 | 4 | 6 | 38 |
| 10 衛生用品（浴槽・洗面台・便器・水洗用の水槽等） | 12 | 5 | 8 | 31 |
| 11 電気機械器具 | 5 | 4 | 9 | 38 |
| 12 輸送用機械器具 | 2 | - | 1 | 53 |
| 13 その他 | 15 | 14 | 12 | |
| 合 計 | 90 | 69 | 87 | 467 |

「13 その他」の資機材

| 資 機 材 名 | 会 社 数 | | | 資 機 材 名 | 会 社 数 | | |
|--------------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|----------------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|
| | 1 輸入高 が増加 5%以上 | 2 輸入高 が横ばい 5%未満 | 3 輸入高 が減少 5%以上 | | 1 輸入高 が増加 5%以上 | 2 輸入高 が横ばい 5%未満 | 3 輸入高 が減少 5%以上 |
| 1 タイル | 3 | 1 | 1 | 16 金属パネル | 1 | | |
| 2 タイルカーペット | | | 1 | 17 膜 材 | | 1 | |
| 3 カーペット | | 2 | 2 | 18 フローリング | | 1 | |
| 4 電気設備資材 | 1 | | | 19 蓄熱暖房機 | | | 1 |
| 5 冷凍機 | | 1 | | 20 ポンプ | | 1 | |
| 6 道路舗装材 | | | 1 | 21 ダンパー | | 1 | |
| 7 測定機器 | | | 1 | 22 自動弁 | | | 1 |
| 8 プレート熱交換機 | | | 1 | 23 レンガ | 2 | | |
| 9 ビニールシート | 1 | | | 24 スチールドア | | | 1 |
| 10 内装材 | | | 1 | 25 ラバーマット | | 1 | |
| 11 船舶部材 | 1 | | | 26 じゅうたん | | 1 | |
| 12 食品薬品機器 | 1 | | | 27 ケーブル | 1 | | |
| 13 加工製作品 | 1 | | | 28 カートリッジフィルター | | 1 | |
| 14 クリーンルーム機器 | 1 | | | 29 外装タイル | 1 | 1 | |
| 15 手摺他製作金物 | 1 | | | 30 空調設備用機器 | | 1 | |

4. 技術開発等の状況（子会社、関連会社は除く）

問1 直近1年間の研究開発費

(1) 直近1年間の総売上高及び研究開発費

(単位：億円、%)

| 項 目 | 調査対象全社（56社） 合計 | | 内訳不明の18社を除く集計 |
|------------|----------------|-------|---------------|
| | 金 額 | 前年比 | 金 額 |
| 年間総売上高 | 241,118 | 2.4 | 153,861 |
| 合 計 | 1,389 | ▲ 7.5 | 912 |
| 研究所以外での研究費 | 483 | - | 389 |
| 基礎研究 | 177 | - | 114 |
| 研究所以外での研究費 | 8 | - | 8 |
| 応用研究 | 419 | - | 331 |
| 研究所以外での研究費 | 113 | - | 109 |
| 開発研究 | 562 | - | 466 |
| 研究所以外での研究費 | 291 | - | 284 |

問2 工業所有権の自己開発所有件数、年間公開件数、年間取引件数

(1) 直近の事業年度の決算期末における工業所有権の自己開発所有件数

| 工業所有権の種類 | 期末自己開発所有件数 | 前年比 |
|----------|------------|------|
| 1 特許権 | 12,247 | 35.3 |
| 2 実用新案権 | 4,781 | 18.8 |
| 3 意匠権 | 797 | 13.7 |
| 合 計 | 17,825 | 29.4 |

(2-1) 直近1年間の工業所有権の公開・非公開

| 項 目 | 会社数 |
|-----------|-----|
| 1 公開しなかった | 3 |
| 2 公開した | 53 |
| 合 計 | 56 |

(2-2) 工業所有権の年間公開件数（意匠権については年間登録件数）

| 工業所有権の種類 | 年間公開件数・ 年間登録件数 | 前年比 |
|----------|-------------------|-------|
| 1 特許権 | 4,178 | ▲15.7 |
| 2 実用新案権 | 82 | ▲85.9 |
| 3 意匠権 | 86 | ▲54.7 |
| 合 計 | 4,346 | ▲24.1 |

(2-3) 公開または登録した工業所有権の主な目的（重複回答）

| (1) 特許・実用新案権の主な目的 | 会社数 | 特許・実用新案権の主な目的 | 会社数 |
|----------------------|-----|---------------------|-----|
| 1 現場工程の標準化 | 13 | 15 コスト削減 | 31 |
| 2 機械化 | 35 | 16 ランニングコスト低減・管理省人化 | 24 |
| 3 ロボット化 | 17 | 17 耐 震 | 22 |
| 4 道具の改良開発 | 28 | 18 防 火 | 5 |
| 5 グリーン化・エコ化・製品規格化 | 26 | 19 施工環境改善・建設公害防止 | 20 |
| 6 メンテナンスフリー化 | 7 | 20 地球環境保全 | 20 |
| 7 新技術・新素材の活用 | 27 | 21 再生資源の活用 | 10 |
| 8 地下・海洋・宇宙空間開発利用 | 14 | 22 設計・施工の情報化 | 15 |
| 9 電気・空調・衛生等の一体的システム化 | 16 | 23 施設の情報化・インテリジェント化 | 9 |
| 10 施工品質高度化・耐久性向上 | 24 | 24 施主の特殊なニーズへの対応 | 11 |
| 11 更新性 | 3 | 25 高付加価値化 | 17 |
| 12 工期短縮 | 28 | 26 その他（ガラス技法） | 1 |
| 13 安全性 | 24 | 合 計 | 452 |
| 14 雪害・雨天対策 | 5 | | |

| (2) 意匠権の主な目的 | 会社数 |
|--------------|-----|
| 1 建 築 | 17 |
| 2 土 木 | 14 |
| 3 その他 | 16 |
| 合 計 | 47 |

(2-4) 共同開発の場合のパートナーについて（重複回答）

| (1) 特許・実用新案権について | 会社数 | (2) 意匠権について | 会社数 | 合 計 |
|---------------------------------|----------------------------|-------------|---------------|-----|
| 1 ゼネコン | 35 | 1 ゼネコン | 2 | 37 |
| 2 設備工事業者 | 12 | 2 設備工事業者 | | 12 |
| 3 職別工事業者 | 14 | 3 職別工事業者 | | 14 |
| 4 建築士事務所 | 5 | 4 建築士事務所 | 1 | 6 |
| 5 設備機器メーカー | 26 | 5 設備機器メーカー | 5 | 31 |
| 6 建設資材メーカー | 27 | 6 建設資材メーカー | 6 | 33 |
| 7 建設機械メーカー | 33 | 7 建設機械メーカー | 4 | 37 |
| 8 合 計 | 28 | 8 合 計 | 3 | 31 |
| 他の製造業 共同開発のパートナーとなった業種（複数回答） | ア:食品工業 | 2 | ア:食品工業 | 2 |
| | イ:繊維工業 | 2 | イ:繊維工業 | 2 |
| | ウ:パルプ・紙工業 | | ウ:パルプ・紙工業 | |
| | エ:出版・印刷業 | | エ:出版・印刷業 | |
| | オ:化学工業 | 11 | オ:化学工業 | 1 |
| | カ:石油製品・石炭製品工業 | 2 | カ:石油製品・石炭製品工業 | 2 |
| | キ:プラスチック製品工業 | 2 | キ:プラスチック製品工業 | 2 |
| | ク:ゴム製品工業 | 6 | ク:ゴム製品工業 | 6 |
| | ケ:窯業 | 4 | ケ:窯業 | 4 |
| | コ:鉄鋼業 | 9 | コ:鉄鋼業 | 1 |
| | サ:非鉄金属工業 | 1 | サ:非鉄金属工業 | 1 |
| | シ:金属製品工業 | 2 | シ:金属製品工業 | 2 |
| | ス:機械工業 | 12 | ス:機械工業 | 1 |
| | セ:電気機械工業 | 8 | セ:電気機械工業 | 8 |
| | ソ:輸送用機械工業 | 5 | ソ:輸送用機械工業 | 5 |
| | タ:精密機械工業 | 1 | タ:精密機械工業 | 1 |
| | チ:その他 薬品 化粧品 半導体メーカー | 3 | チ:その他 | 3 |

| (1) 特許・実用新案権について | | | 会社数 | (2) 意匠権について | | | 会社数 | 合 計 |
|---|-------------------------------|--|-----|---|---------------|--|-----|-----|
| 9 | 合 計 | | 9 | 9 | 合 計 | | 1 | 10 |
| 他の非製造業 業種 (複数回答) | I:農林水産業 | | 1 | 他の非製造業 業種 (複数回答) | I:農林水産業 | | | 1 |
| | II:鉱業 | | 1 | | II:鉱業 | | | 1 |
| | III:運輸・通信・公益業 | | 4 | | III:運輸・通信・公益業 | | | 4 |
| | IV:その他 コンサルタント 電力 ソフト開発 | | 5 | | IV:その他 電力 | | 1 | 6 |
| 10 | 合 計 | | 23 | 10 | 合 計 | | 0 | 23 |
| 大 学 パートナ ーとな った分 野 (複数 回答) | a:数学・物理 | | | 大 学 パートナ ーとな った分 野 (複数 回答) | a:数学・物理 | | | |
| | b:化学・生物 | | 3 | | b:化学・生物 | | | 3 |
| | c:地学 | | | | c:地学 | | | |
| | d:機械・航空・船舶 | | 1 | | d:機械・航空・船舶 | | | 1 |
| | e:電気・通信 | | 2 | | e:電気・通信 | | | 2 |
| | f:土木・建築 | | 18 | | f:土木・建築 | | | 18 |
| | g:鉱山・金属 | | 1 | | g:鉱山・金属 | | | 1 |
| | h:繊維 | | | | h:繊維 | | | |
| | i:その他 | | | | i:その他 | | | |
| 11 | 合 計 | | 28 | 11 | 合 計 | | 2 | 30 |
| 公的研究機関 パートナ ーとな った分 野 (複数 回答) | a:数学・物理 | | | 公的研究機関 パートナ ーとな った分 野 (複数 回答) | a:数学・物理 | | | |
| | b:化学・生物 | | 4 | | b:化学・生物 | | | 4 |
| | c:地学 | | | | c:地学 | | | |
| | d:機械・航空・船舶 | | 1 | | d:機械・航空・船舶 | | | 1 |
| | e:電気・通信 | | 1 | | e:電気・通信 | | | 1 |
| | f:土木・建築 | | 22 | | f:土木・建築 | | 2 | 24 |
| | g:鉱山・金属 | | | | g:鉱山・金属 | | | |
| | h:繊維 | | | | h:繊維 | | | |
| | i:その他 生命工学 原子力 | | 2 | | i:その他 | | | 2 |

| (1) 特許・実用新案権について | | | 会社数 | (2) 意匠権について | | | 会社数 | 合 計 |
|---|---------------|--|-----|---|---------------|--|-----|-----|
| 12 | 合 計 | | 2 | 12 | 合 計 | | 0 | 2 |
| 外国企業 共同開 発のバ ーとな った業 種 (複数 回答) | ア:食品工業 | | | 外国企業 共同開 発のバ ーとな った業 種 (複数 回答) | ア:食品工業 | | | |
| | イ:繊維工業 | | | | イ:繊維工業 | | | |
| | ウ:パルプ・紙工業 | | | | ウ:パルプ・紙工業 | | | |
| | エ:出版・印刷業 | | | | エ:出版・印刷業 | | | |
| | オ:化学工業 | | | | オ:化学工業 | | | |
| | カ:石油製品・石炭製品工業 | | | | カ:石油製品・石炭製品工業 | | | |
| | キ:プラスチック製品工業 | | | | キ:プラスチック製品工業 | | | |
| | ク:ゴム製品工業 | | | | ク:ゴム製品工業 | | | |
| | ケ:窯業 | | | | ケ:窯業 | | | |
| | コ:鉄鋼業 | | | | コ:鉄鋼業 | | | |
| | サ:非鉄金属工業 | | | | サ:非鉄金属工業 | | | |
| | シ:金属製品工業 | | | | シ:金属製品工業 | | | |
| | ス:機械工業 | | 1 | | ス:機械工業 | | | 1 |
| | セ:電気機械工業 | | | | セ:電気機械工業 | | | |
| | ソ:輸送用機械工業 | | | | ソ:輸送用機械工業 | | | |
| | タ:精密機械工業 | | | | タ:精密機械工業 | | | |
| | チ:その他 運輸・通信 | | 1 | | チ:その他 | | | 1 |
| 13 | 共同開発はない | | 1 | 13 | 共同開発はない | | 39 | 40 |
| 合 計 | | | 243 | 合 計 | | | 63 | 306 |

(3-1) 直近1年間の工業所有権の取引(実施許諾)

| 項 目 | 会社数 |
|-----------|-----|
| 1 取引があった | 32 |
| 2 取引はなかった | 24 |
| 合 計 | 56 |

(3-2) 過去1年間における工業所有権の種類別の国内、海外の導入と供与の件数 (単位:件)

| 工業所有権の種類 | 国 内 | | 海 外 | | 合 計 | |
|----------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| | 導 入 | 供 与 | 導 入 | 供 与 | 導 入 | 供 与 |
| 1 特許権 | 77 | 237 | 2 | 0 | 79 | 237 |
| 2 実用新案権 | 0 | 21 | 0 | 0 | 0 | 21 |
| 3 意匠権 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 合 計 | 77 | 260 | 2 | 0 | 79 | 260 |

問3 直近1年間の環境保全への取組み

(1) 直近1年間の環境保全についての取組みの有無

| 項 目 | 会社数 |
|-----------|-----|
| 1 取組まなかった | 1 |
| 2 取組んだ | 55 |
| 合 計 | 56 |

(2) 直近1年間の環境保全についての取組みの種類 (重複回答)

| 取 組 み の 種 類 | 会 社 数 |
|-----------------------------|-------|
| 1 研 究 | 34 |
| 2 設計の改善 | 24 |
| 3 資機材調達改善・資機材メーカーへの要請 | 20 |
| 4 施工の改善・下請け企業への要請・環境対策工事の実施 | 38 |
| 5 環境負荷要因の削減等に関する目標・計画設定・監査 | 24 |
| 6 組織の設置 | 26 |
| 7 広報活動の充実 | 32 |
| 8 その他 | 16 |
| 合 計 | 213 |

各課題の「その他」の具体的内容

| 内 容 |
|-------------------------|
| 1 社員への環境啓発研修等の実施 |
| 2 環境管理システムの構築 |
| 3 環境を考慮した工法の展開 |
| 4 情報収集を通じての現場支援 |
| 5 熱帯雨林再生事業 |
| 6 建設副産物の再利用・利用の指導 |
| 7 既存ビルでの無償エネルギー診断・省エネ提案 |
| 8 公共団体の緑化事業への参画 |
| 9 リサイクルボックスの設置 |

(3) 取組みの具体例

a. 研究

| | |
|----------|--|
| 〔廃棄物関連〕 | 残土・汚泥・廃材・低レベル放射性コンクリート・生ゴミ処理、排水処理、廃棄物・伐採材の有効利用、処分場漏水感知・修復システム |
| 〔浄化対策〕 | 土壌・湖沼底質・汚染空気・河川湖沼水・海水の浄化、2酸化炭素固定 |
| 〔緑化関連〕 | 建築物・セメント改良地盤・コンクリート壁面等の緑化 |
| 〔エネルギー〕 | 氷蓄熱システム、自然・太陽エネルギー |
| 〔地球環境〕 | 砂漠緑化、途上国に移転可能な環境技術開発、国際共同研究 |
| 〔新工法等〕 | 樹脂製型枠、遮水性土止壁透水性化、多自然型河川、ハイブリッド地下壁、外観Pca柱、潜在自然植生による斜面安定化、液状化防止砂杭の無振動施工、廃水処理機能を有する断熱打ち込み型枠パネル、環境共生型構造物 |
| 〔建築・設備等〕 | 自然換気省エネ建築、完全ノンフロン冷凍機、蓄熱式床暖房OAフロア、最適・低環境負荷空調システム、照明・運転管理の省エネシステム開発 |
| 〔調査・統計〕 | 建設副産物リサイクル・使用状況調査、環境保全に関する統計・データベース作成、環境影響評価、環境負荷低減、省エネルギーシステム、植物と快適環境、ISO14000関連 |

b. 設計の改善

| | |
|----------|---|
| 〔新技術の導入〕 | 太陽光発電システム、氷蓄熱システム、雨水の回収利用、低環境負荷技術の活用、環境負荷低減技術の採用、 |
| 〔省エネ設計〕 | 省エネ環境設計、ビル省エネ率向上、省エネ設計によるCO2排出量削減 |
| 〔設計管理〕 | 環境共生型住宅設計データの集積、景観デザインマニュアルの整備、環境・省エネ技術マップ、PAL/CECによる環境設計管理、フロン・ハロンの新規導入の抑制、産廃発生抑制に資する資材・工法採用、LCCO2によるシステム評価、環境チェックシートによる設計確認 |
| 〔その他〕 | 設計業務のペーパーレス化 |

c. 資機材調達の改善・資機材メーカーへの要請

| | |
|----------|--|
| 〔省資源化〕 | 資機材梱包材の削減、熱帯材型枠使用量削減・代替材料へ転換、無包装物流システムの採用、工場プレハブ工法による端材の削減 |
| 〔企業への要請〕 | 資機材メーカーへアンケート形式による要請、環境悪影響化学物質の購入禁止を取引業者へ通達 |
| 〔代替資材使用〕 | 古紙によるコンクリート型枠の製造、省エネルギー機器・脱フロン冷凍機の採用、調達 |
| 〔資材の調達〕 | エコマーク・グリーンマーク商品の積極的使用、環境悪影響化学物質の購入禁止 |

d. 施工の改善・企業等への要請・環境対策工事の実施

| | |
|-----------|---|
| 〔施工の改善〕 | (工法の見直し) 建設副産物の少ない構工法・熱帯材合板型枠を出来るだけ使用しない工法の採用、非開削急曲線推進工法の採用、波板鉄板を使用した捨て型枠工法の採用 |
| (資材の転換) | 古紙型枠の一部採用、石灰の有効利用、熱帯材合板型枠を針葉樹型枠へ転換、型枠のPC化促進、再生コンクリートを捨てコンに使用、鋼製実管スリーブの採用、 |
| (施工計画) | 建設副産物再生資源の利用、利用促進計画の作成を法規模の作業所で実施 |
| (改善運動) | 環境保全チェックリストの展開、熱帯材型枠合板の削減目標明示化し実施、産業廃棄物処理のマニュアル作成・配布、現場における適正処理確認と減量化活動のためのヒアリング実施、各現場毎・施工計画時点からの取り組み実施 |
| (近隣対策) | 低騒音・低振動機種の採用、騒音・振動・交通等の具体的な対策を施工安全計画書で設定、土砂運搬時の過積載を禁止、運搬経路を適宜パトロール及び掃除、防音パネル・防塵メッシュシートの使用 |
| 〔企業等への要請〕 | 環境保全活動の情報提供、啓発活動の推進及び指導、アンケート形式による要請、ゼネコン及び協力業者との協働による総合的環境負荷低減の実践、再資源化施設又は再資源化機能を有する中間処理プラント持込みを奨励、建設副産物の削減・再使用・リサイクルの推進を施主に対し積極的に働きかけ |
| 〔環境対策工事〕 | 一般廃棄物最終処分場等建設工事、工場跡地汚染土壌処理工事、環境保全(河川改修、河川浄化、土壌無害化等)施工、緑化コンクリートの施工・改善、ビオトープ・ミチゲーションの施工 |

〔廃棄物処理関連〕

〔管理システム〕 建設副産物発生、利用、処分情報の一元的管理システム運用、建設汚泥の再利用システムの開発・運用

〔高度適正処理〕 廃棄アスベスト100%適正処理、泥水固化、建設汚泥の無公害固定化、建設副産物の分別収集・排出、中間処理工場を他社と共同で建設、汚泥最終処分場の建設及び他社分の受入れ、高含水泥土固化処理システムの自社開発、産廃のマニフェストによる適正処理、有害撤去品処理（蛍光灯、水銀ランプ、アルカリ電池、鉛電池）、建設副産物（分別リサイクル）巡回収集車の開発導入

〔リサイクル〕 再生資源の利用と指定副産物の資源化促進、汚染土壌原位処理工法の拡充、現場内リサイクルの奨励、作業所廃棄物の中間処理委託

〔減量化〕 建設混合廃棄物発生量（kg/床面積㎡）の削減

〔調査・計画〕 建設副産物再利用のための残土受け入れ工事現場の調査、施工計画書への建設廃棄物の処理計画及び副産物の再利用計画の明記、

〔その他〕 建築物内の使用排水の浄化再利用

e. 環境負荷要因の削減等に関する目標・計画設定・監査

〔環境方針設定〕 社内環境行動計画・方針等の策定・実施、部門支店毎に「環境保全行動実施計画」作成、技術開発戦略で環境関連分野を重点分野に指定、現場毎に環境管理計画書、建設副産物削減計画書を作成、企業行動規範に「環境問題に対する基本理念」「環境保全行動指針」を制定、廃棄物処理業務改訂

〔環境監査〕 環境監査を実施

〔数値目標等設定〕 熱帯材合板型枠使用量の削減・代替型枠使用率の目標設定、混合廃棄物・再生砕石利用・コンクリート塊の利用促進目標設定、建築設計でPAL値、CEC値について法的基準を上回る数値目標を設定、建設副産物、オフィス業務関連項目に削減目標値を設定、廃棄汚泥残土量低減・排ガス量の低減目標値の設定、建設廃棄物の削減対象品目を指定

〔その他〕 グリーン購入の積極的取り組み、地域社会との融合

f. 組織の設置

- ・環境管理部等の新組織設置
- ・地球環境委員会、環境部会等の設置
- ・組織活動内容の見直し
- ・ISO14000関連組織の設置

g. 広報活動の充実

- ・環境保全活動報告書の発行
- ・環境情報の提供頻度の増加
- ・環境関連活動のプレス発表
- ・環境広報資料の充実

h. その他

〔社内啓蒙・教育〕 社員各層・協力会社に対する環境教育の充実、「建設副産物利用マニュアル」「環境基本方針展開ガイド」「生態系保全技術マップ」等の作成・配布、社内教育映画制作、リサイクル推進強化・環境保全に関するキャンペーン実施、社内報への関連記事の掲載、建築環境・省エネルギー講習会への技術者の派遣

〔システム構築〕 建設副産物総合管理システム導入と環境管理システムの構築開始、環境マネジメントシステム構築、LCA評価システムの構築

〔出展・支援等〕 環境関連機関への支援協賛、環境関連活動への参加

〔ISO14000関連〕 ISO14001の認証取得、ISO14000プロジェクトを発足・認証取得活動を推進

〔社内外での活動〕 再生紙使用・ゴミ分別回収・省エネ・リサイクル活動、産業廃棄物不法投棄の撤去作業等にボランティア参加、地域住民とのコミュニティ活動展開、自治体等の環境政策研究会に積極的参加

〔情報収集・提供〕 建設廃棄物削減活動事例収集、グリーン調達・関連新聞記事などの情報の社内提供、省エネルギーシステムの客先への提案、建築「構工法・環境負荷比較シート」、土木「CO2排出量削減技術シート」を作成、「エコマップ（環境影響評価チェックリスト）」「技術・施設提案シート」の整備・活用

〔営業展開〕 土壌汚染対策、汚染空気浄化、水質汚濁対策に関するコンサルタント、地盤環境への影響の軽減を目的とした泥水圧シールド工法用添加材の営業展開、蓄熱式空調システムの採用・拡販、環境対策工事分野（太陽光発電システム、省エネルギー提案等）の活動強化

5. 企業集団の状況

問1 産業分類別の子会社及び関連会社の状況

(1) 直近1年間における子会社及び関連会社の有無

| | 会社数 |
|------|-----|
| 1 ある | 55 |
| 2 ない | 1 |
| 合 計 | 56 |

(2) 直近1年間における子会社及び関連会社の増減数、直近の期末の現在数 (単位: 社)

| 所在地 | 産業分類 | 子会社数 | | | | 関連会社数 | | | |
|-----|--------------|------|-----|-----|-------|-------|-----|-----|-----|
| | | 年間増 | 年間減 | 純増減 | 現在数 | 年間増 | 年間減 | 純増減 | 現在数 |
| 国 内 | 01 総合工事業 | 2 | 1 | 1 | 83 | 4 | 5 | -1 | 102 |
| | 02 職別工事業 | 0 | 0 | 0 | 14 | 1 | 0 | 1 | 9 |
| | 03 設備工事業 | 2 | 1 | 1 | 114 | 1 | 0 | 1 | 50 |
| | 04 不動産業 | 10 | 3 | 7 | 140 | 8 | 6 | 2 | 110 |
| | 05 土木建築サービス業 | 2 | 3 | -1 | 68 | 3 | 3 | 0 | 22 |
| | 06 その他の産業 | 6 | 8 | -2 | 193 | 5 | 13 | -8 | 169 |
| | 合 計 | 22 | 16 | 6 | 612 | 22 | 27 | -5 | 462 |
| 海 外 | 01 総合工事業 | 5 | 1 | 4 | 123 | 2 | 1 | 1 | 74 |
| | 02 職別工事業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| | 03 設備工事業 | 1 | 0 | 1 | 29 | 2 | 0 | 2 | 28 |
| | 04 不動産業 | 6 | 17 | -11 | 207 | 0 | 3 | -3 | 29 |
| | 05 土木建築サービス業 | 1 | 0 | 1 | 12 | 0 | 1 | -1 | 9 |
| | 06 その他の産業 | 0 | 2 | -2 | 85 | 1 | 3 | -2 | 17 |
| | 合 計 | 13 | 20 | -7 | 456 | 5 | 8 | -3 | 161 |
| 総 計 | | 35 | 36 | -1 | 1,068 | 27 | 35 | -8 | 623 |

(3) 「年間増」形態別会社数

| | 子会社数 | 関連会社数 |
|-------------------------|------|-------|
| 既存部門の分社化（自社グループのみによる設立） | 5 | 0 |
| 既存部門の分社化（他社との合併） | 0 | 5 |
| 新規設立（自社グループのみによる設立） | 25 | 2 |
| 新規設立（他社との合併） | 2 | 9 |
| M&A（他社の株式の取得） | 1 | 7 |
| その他 | 2 | 4 |
| 合 計 | 35 | 27 |

(4) 「年間減」形態別会社数

| | 子会社数 | 関連会社数 |
|------------------|------|-------|
| 子会社、関連会社の株式の譲渡 | 10 | 21 |
| 自社グループ以外の会社との合併 | 0 | 0 |
| 自社本社との合併 | 0 | 0 |
| 自社の子会社、関連会社同士の合併 | 4 | 0 |
| 倒産（破産、特別清算） | 4 | 3 |
| 通常清算* | 16 | 8 |
| その他 | 2 | 3 |
| 合 計 | 36 | 35 |

* 「その他」に回答のあった調査対象に対して、電話ヒアリングを行い区分した。

(3) 直近の期末に現存する子会社及び関連会社の事業領域について (重複回答)

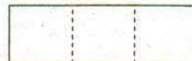
| 事業領域 | 会社数 |
|----------------|----------------------|
| [01 総合工事業] | |
| 1 ゼネコン | 27 |
| 2 リフォーム・維持修繕工事 | 25 |
| 3 在来木造住宅 | 5 |
| 4 プレハブ住宅 | 5 |
| 5 2×4住宅 | 4 |
| 6 その他 | 24 |
| 計 | 90 |
| [02 職別工事業] | 1 その他 13 |
| [03 設備工事業] | 1 電気工事 21 |
| | 2 管工事 21 |
| | 3 その他 10 |
| 計 | 52 |
| [04 不動産業] | 1 開発分譲業 28 |
| | 2 不動産賃貸業 38 |
| | 3 不動産管理業 34 |
| | 4 不動産流通業 17 |
| 計 | 117 |
| [05 土木建築サービス業] | 1 建築設計 17 |
| | 2 設備設計 10 |
| | 3 測量 6 |
| | 4 建設コンサルタント 15 |
| | 5 地質調査 3 |
| | 6 建設機械等リース 13 |
| | 7 設備メンテナンス 8 |
| | 8 その他 9 |
| 計 | 81 |
| [06 その他の産業] | 1 設備機器の製造 6 |
| | 2 土木建築住宅の資材・部材の製造 18 |
| | 3 建設機械の製造 7 |
| | 4 その他の製造業 13 |
| | 5 ホテル 21 |
| | 6 レジャー 25 |
| | 7 金融 15 |
| | 8 エンジニアリング 9 |
| | 9 その他の非製造業 27 |
| 計 | 141 |
| 合 計 | 494 |

事業領域の「その他」の具体的内容 (重複回答)

| 分野別 | 産業分類 | 会社数 |
|-----------------|--------------------|-----|
| [01 総合工事業] | 1 土木工事 | 16 |
| | 2 建築工事 | 15 |
| | 3 舗装工事 | 18 |
| | 4 しゅんせつ工事 | 4 |
| | 5 造園工事 | 6 |
| | 6 水道施設工事 | 5 |
| | 7 清掃施設工事 | 3 |
| | 計 | 67 |
| [02 職別工事業] | 8 大工 | 3 |
| | 9 左官 | 0 |
| | 10 とび・土工・コンクリート工事 | 3 |
| | 11 石工事 | 0 |
| | 12 屋根工事 | 1 |
| | 13 タイル・れんがブロック工事 | 0 |
| | 14 鋼構造物工事 | 6 |
| | 15 鉄筋工事 | 2 |
| | 16 板金工事 | 0 |
| | 17 ガラス工事 | 0 |
| | 18 塗装工事 | 0 |
| | 19 防水工事 | 0 |
| | 20 内装仕上工事 | 1 |
| | 21 建具工事 | 0 |
| | 計 | 16 |
| [03 設備工事業] | 22 機械器具設置工事 | 7 |
| | 23 熱絶縁工事 | 1 |
| | 24 電気通信工事 | 4 |
| | 25 さく井工事 | 1 |
| | 26 消防施設工事 | 4 |
| | 計 | 17 |
| [05 土木建築サービス業] | 1 廃棄物処理 | 2 |
| | 2 資機材リース | 2 |
| | 3 保守サービス | 1 |
| | 4 遺跡発掘 | 1 |
| | 5 保険 | 1 |
| | 6 警備 | 1 |
| | 7 工事材料販売 | 1 |
| | 計 | 9 |
| [06 その他の産業] 製造業 | 1 生コンクリート製造 | 2 |
| | 2 出版 | 1 |
| | 3 建設資材製造 | 1 |
| | 4 造船業 | 1 |
| | 5 電気計測器・精密測定器の製造販売 | 1 |
| | 6 芝草の改良 | 1 |
| | 7 電気機器・材料の製造 | 1 |
| | 8 製缶 | 1 |
| | 9 什器類製造 | 1 |
| | 10 電気通信資材の製造 | 1 |
| | 11 梱包製品等の製造販売 | 1 |
| | 計 | 12 |

| 分 野 別 | 産 業 分 類 | 会社数 |
|---------------------|------------------|-----|
| [06 その他の産業] 非製造業 | 1 資機材・車両販売 | 8 |
| | 2 リース・レンタル | 6 |
| | 3 情報サービス業 | 5 |
| | 4 保険代理業 | 4 |
| | 5 物品販売 | 2 |
| | 6 システムソフトウェア開発 | 2 |
| | 7 警備業 | 2 |
| | 8 運送業 | 2 |
| | 9 旅行業 | 2 |
| | 10 老人ホーム経営 | 2 |
| | 11 広告業 | 2 |
| | 12 コンサルタント業 | 2 |
| | 13 人材派遣業 | 1 |
| | 14 非破壊検査業 | 1 |
| | 15 百貨店業 | 1 |
| | 16 道路・鉄道・トンネル管理業 | 1 |
| | 17 飲食店 | 1 |
| | 18 組立梱包業 | 1 |
| | 19 有線テレビジョン放送事業 | 1 |
| | 20 福利厚生施設の管理運営 | 1 |
| | 21 ビル管理業 | 1 |
| | 22 漁業 | 1 |
| | 23 浴場 | 1 |
| | 24 写真撮影業 | 1 |
| | 25 印刷業 | 1 |
| | 計 | 52 |
| 合 | 計 | 167 |

Ⅲ 調 査 票



平成 9 年 建設業活動実態調査

建設業活動実態調査票

● 調査の目的

建設産業政策大綱をフォローし、また、建設業の今後のあり方を考えるために、その活動実態を把握する必要があります。このために本調査は、特に多角化、国際化等が進展しつつある大手建設業について活動の実態を調査するものです。

ご協力をお願いいたします。

ご提出の調査票は統計調査のためにのみ使用され、徴税等他の目的に使用されることは絶対にありません。

● 調査票の提出期限

調査票の提出期日は平成9年10月3日です。

● 調査票の提出先・問い合わせ先

建設省建設経済局調査情報課統計調整係
〒100 東京都千代田区霞が関 2-1-3
電話 (03) 3580-4311 (内 2693)

建設省

● 本調査の記入の留意点

○本調査の記入の時点は、特に断りのない限り以下のとおりとします。

・売上高など「ある期間について記入する」場合は、貴社の定める「直近事業年度の1年間」の状況

・従業者数など「ある時点について記入する」場合は、貴社の定める「直近の事業年度の決算期末」

○金額を記入する欄は、消費税を含めない。

○区分等が困難な場合は、問い合わせてください。

● 調査票記入者名

調査票を記入された方の所属、氏名等を記入願います。

| | | | |
|-----|--|-----|--|
| 会社名 | | 所 属 | |
| 氏 名 | | 電 話 | |

I 人員の状況（子会社、関連会社は除く）

【定義】 子会社：出資比率50%超の会社
 関連会社：出資比率50%以下20%以上の会社

問1 期末の職種別常時従業員数

貴社の国内、海外を含めた常時従業員数を職種別に記入して下さい。
 該当がない欄は、「0」と記入して下さい。

| | 1 事務職 | 2 技術職 | 3 技能職 | 4 その他 | 5 合計 |
|---|-------|-------|-------|-------|------|
| 男 | | | | | |
| 女 | | | | | |

【用語の説明】

常時従業員：原則として有給役員、常時雇用者（正社員、準社員、アルバイト等の呼称に拘らず、1か月を超える雇用契約）と最寄りの時点の前2か月においてそれぞれ18日以上働いた雇用者をいいます。また、他社への出向者、海外支店等の現地常用雇用者は含まれますが、派遣業からの従業員は含まれません。出向者以外の子会社、関連会社、協力会社の従業員は含まれません。現地法人の場合、別法人ですから現地採用の常時雇用者は除きます。

事務職：事務、営業、販売の従事者をいいます。

技術職：工事の設計・積算または現場施工の管理・監督、研究、技術系営業（技術職特有のノウハウを活かして営業を行うこと）に当たる者その他をいいます。
 建設業法第7条第2号の「専任の技術者」は一定以上の実務経験が要件となっているため、ここでの「技術職」の人数は「専任の技術者」の人数以上となります。

技能職：現場労働者で世話役を含み、現場技術者を除きます。

その他：事務職、技術職、技能職以外の専門的な職種（音楽家、美術家等）、サービス従事者（調理人、寮管理人等）、運輸・通信従事者（運転手等）及び分類できないものをいいます。

問2 期末の業務部門別常時従業員数

貴社の国内、海外を含めた常時従業員数を業務の部門別に記入して下さい。

該当がない欄は、「0」と記入して下さい。

【記入上の注意】

- 常時従業員は、主たる業務の部門に計上しますが、主たる業務が複数ある人員は、業務のウェイトを乗じて計上してもかまいません。また、各業務部門には、その部門の補助的、技能的、事務的な業務に従事する者もふくみます。
- 設計・エンジニアリング、関連企業、兼業、研究、情報処理、海外事業の各部門について本社・本店、支社・支店に該当する部門がある場合には、それらも含まれます。

| 業務の部門 | | 常時従業員数 |
|---|-------------------|-----------------|
| ① 国内在在 | 設計・エンジニアリング部門 | 土木建築の調査設計部門 1 |
| | | 設備の調査設計部門 2 |
| | | エンジニアリング部門 3 |
| | | 土木建築施設の保守管理部門 4 |
| | | 計 5 |
| | 本業の分社化による関連企業部門 | 6 |
| | 兼業部門 | 自社内の兼業部門 7 |
| | | 兼業に関する関連企業部門 8 |
| | | 計 9 |
| | 研究部門 | 10 |
| | 情報処理部門 | 11 |
| | 海外事業部門 | 12 |
| | 上記以外の国内 | 本社・本店 13 |
| | 建設事業・その他管理部門 | 支社・支店・営業所 14 |
| | | 工事現場、作業所 15 |
| | | 計 16 |
| | 小 計 | うち 外国人 17 |
| ② 海外 | 支店、駐在員事務所及びその工事現場 | 19 |
| | うち 現地常用雇用者 | 20 |
| 合 計 ①+② (欄1「職種別常時従業員数」の「合計」と原則として一致します) | | 21 |
| 海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者 (現地法人の本社・支店・営業所・工事現場) | | 22 |

受け入れた外国人の国籍及び受け入れ目的について具体的に記入して下さい

(例：○○工法を導入するため。○○式建築による施工を行うため。○○のインストラクターとして 等)

| 国 | 籍 | 受け入れ目的 |
|---|---|--------|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

【用語の説明】

エンジニアリング部門：機械・プラント設計、製造等の業務とし、土木建築の設計等の土木建築サービス業、建設業の業務は除きます。なお、建設工事のための工務法、機器の開発製作はエンジニアリングではなく、研究部門に区分します。

本業の分社化による関連企業部門及び兼業に関する関連企業部門：原則として出資比率50%超の子会社、20%以上50%以下の関連会社への出向者を含みます。

「分社化」とは、建設業の本業を子会社、関連会社化するもので、建設業、土木建築の調査設計（建築設計、建設コンサルタント、測量業、地質調査業）、土木建築施設の運営・管理を事業内容とするものです。

兼業部門：土木建築の調査設計、エンジニアリング、土木建築施設の保守管理以外の兼業（不動産業、リース業、ホテル業、リゾート施設運営、製造業、その他の非製造業）

研究部門：「基礎研究部門」（特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現象や観察可能な事象に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究を行う部門）
 「応用研究部門」（基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究を行う部門）

情報処理部門：（基礎研究、応用研究及び実務の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入又は既存のこれらのものの改良を狙いとする研究を行う部門）
 情報処理を主務とする部門とし、情報処理に係る人員であっても情報処理以外の業務を主務とする部門の人員は除きます。

国内建設事業・その他管理部門：総務、経理、調達、安全、現場監督、施工等の部門をいい、設計・エンジニアリング、関連企業、兼業、研究、情報処理、海外事業以外のすべての部門をいいます。

本社・本店：貴社の事業全体を管理、統括、運営している事業所をいい、東京本社、大阪本社等複数の事業所の場合もあります。

外国人：外国籍の人をいいます。貴社が直接雇用している場合のみならず、貴社の現場等において活用した事がある場合も含まれます。ただし、技能実習生・技能研修生による受け入れは除きます。

支店・駐在員事務所：貴社より、海外の支店・駐在員事務所に派遣されている従業員及び現地雇用者をいいます。

現地法人：貴社が海外で設立した現地法人及び貴社が資本参加・技術提携した外国法人で貴社が派遣した常時従業員を計上します。現地法人の現地常時雇用者は別法人の従業員ですので含まれません。

海外派遣の工事現場：貴社の派遣した常時従業員で、海外の支店・駐在員事務所、現地法人以外の海外の工事現場で工事の管理・監督に従事しているものをいいます。

II 多角化の状況（子会社、関連会社は除く）

問1 直近1年間の事業別国内売上高

国内売上高を事業別に下表に記入して下さい。なお、子会社、関連会社の売上高は含めません。

| 事業別 | 発注者 | 国内売上高 (億円) | | | | | | | | | | | |
|--------|-----|------------|----|----|----|---|--|-----|----|----|----|---|--|
| | | 公 共 | | | | | | 民 間 | | | | | |
| | | 兆 | 千億 | 百億 | 十億 | 億 | | 兆 | 千億 | 百億 | 十億 | 億 | |
| 土木建築工事 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| 設備工事 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| その他の事業 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 4 | | | | | | | | | | | | |

「その他の事業」について該当する番号に○を付けて下さい。

- 1 不動産業
- 2 建築設計業
- 3 測量業
- 4 建設コンサルタント
- 5 地質調査業
- 6 エンジニアリング業
- 7 設備機器の製造・販売
- 8 建設資材の製造・販売
- 9 建設機械リース
- 10 ホテル
- 11 レジャー（スポーツクラブ・ゴルフ場等）
- 12 金 融
- 13 その他（具体的に

【記入上の注意】

- 設備工事を含む土木建築一式工事の契約による売上は「土木建築工事」に計上して下さい。設備工事のみの契約による売上は「設備工事」に計上して下さい。
- 公共、民間に区分できない場合は、合計にのみ含めて下さい。

【用語の説明】

土木工事： いわゆる土木工事、農業土木工事のほか、送電線、配電線、地中電線路、電車線、アンテナ、電線支持物、鉄塔、信号装置、野外の送配管、石油タンク、鋼製工業薬品タンク、浮きドック、交通標識、サイロ等の工事、土木施設の付属物の新設及び維持工事をいいます。

建築工事： 居住及び非居住を目的とする建築物の建設工事をいい、新設及び維持工事を含みます。

設備工事： 建築物、土木構造物に係わる設備及び工場等のプラント本体の設備とします。

公 共： 国の機関（国立学校など国立の機関を含む）、公団、事業団、政府企業（四現業、郵便事業・国有林事業・日本銀行券等印刷事業・造幣事業を行う機関、帝都高速度交通営団、公庫、特殊銀行、特殊会社、日本原子力研究所、日本中央競馬会等）、都道府県、市区町村、地方公営企業、地方の公社（住宅供給公社等）、地方公共団体の組合（水道組合等）をいいます。

民 間： 「公 共」以外の発注者をいいます。

問2 直近1年間の設備投資の状況

1-1 貴社における直近1年間の設備投資の状況について、設備投資の分野ごとに年間設備投資額を記入し、右の欄の1年間の投資内容にお答え下さい。設備投資がない場合は、金額の「計」欄に「0」と記入し、右の欄は空欄にします。

【記入上の注意】 設備投資額は有形固定資産の帳簿価格で建設仮勘定は含みません。

| 設備投資の分野 | 年間設備投資額 (百万円) | 1年間の投資内容 (主に該当するもの3つ以内に○を記入下さい。) | | | | | |
|-----------|------------------|-------------------------------------|-----------|-----------|------------------|------------------|------------------|
| | | 01 土 地 | 02 建 物 | 03 構築物 | 04 機 械 装 置 | 05 車 両 運搬具 | 06 工具器 具備品 |
| | | 千億 百億 十億 億 千万 百万 | | | | | |
| 【例示】 研究所 | | ○ | ○ | | | ○ | |
| 研究所 1 | | | | | | | |
| 資機材センター 2 | | | | | | | |
| 情報センター 3 | | | | | | | |
| その他 4 | | | | | | | |
| 計 5 | | | | | | | |

1-2 「その他」について、主な分野をお答え下さい。

()
()
()
()
()

Ⅲ 国際化の状況

問1 直近1年間の海外建設事業の有無（海外法人を含む）

【定義】 海外法人： 海外の出資比率50%超の子会社及び20%以上50%以下の関連会社をいいます。

貴社では、直近1年間に海外で建設事業を行っていましたか。 該当する番号に○を付けて下さい。なお、海外建設事業には、問3にいう「開発」事業を含めます。

- 1 行っている →(問2へ)
2 行っていない →(問6へ)

問2 直近1年間の海外建設事業の契約金額（海外法人を含む）

直近1年間の海外建設事業の年間契約金額（海外法人を含む）を原発注者別に記入して下さい。

年間契約金額の実績がない場合は、合計欄に「0」と記入して下さい。

【記入上の注意】

- 円換算の為替レートは、原則として決算日のレートを使用して下さい。
○ J・Vは持ち分とします。
○ 金額は連結ベースとし、貴社と子会社、関連会社との元請・下請については重複を避けて下さい。

(億円)

| 原発注者 | 日系企業 | | | | その他の民間企業 | | | | 公共機関 | | | | 合 計 | | | |
|--------|------|----|----|---|----------|----|----|---|------|----|----|---|-----|----|----|---|
| | 千億 | 百億 | 十億 | 億 | 千億 | 百億 | 十億 | 億 | 千億 | 百億 | 十億 | 億 | 千億 | 百億 | 十億 | 億 |
| 年間契約金額 | | | | | | | | | | | | | | | | |

問3 直近1年間の海外建設事業のプロジェクト別契約金額（海外法人を含む）

貴社における海外建設事業のプロジェクト別年間契約金額を連結ベースで、下の欄にゼネコンと設備工事業者とは別の欄に記入して下さい。

契約金額がなかった場合は、合計欄に「0」と記入して下さい。

(億円)

| 事業の 種 類 | [ゼネコン] | | | | [設備工事業者] | | [全社記入欄] |
|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------------|
| | 開 発 | 土 木 | 建 築 | プラント関連建設 | 建築設備 | 土木・プラント設備 | 合 計 |
| 年 間 | 千億 百億 十億 億 | 千億 百億 十億 億 | 千億 百億 十億 億 | 千億 百億 十億 億 | 千億 百億 十億 億 | 千億 百億 十億 億 | 兆 千億 百億 十億 億 |
| 契約金額 | | | | | | | |

【用語の説明】

開 発： 自社単独で、又は他社と共同して事業主体となり、土地、建物の所有権又は使用権を取得し、土地関連施設の造成、建築物の新築、建替、増改築、設備の更新など、新開発又は再開発の建設工事を行う場合の建設工事の契約金額又は工事費をいいます。土地・建物の買収のみの場合は除きます。

建築、土木： 開発に該当するものを除きます。

プラント関連建設： 電力・通信・化学・製鉄その他の産業プラントに係わる建設工事をいいます。
「プラント関連建設」と「土木工事」が一体となっている場合は、主たる方へ区分して下さい。

建築設備： 土木、プラント設備を除く設備で建築物（事務所、庁舎、宿泊施設、店舗、工場・発電所建屋、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、娯楽施設）に係わる設備をいいます。クリーンルームを含みます。

問4 直近1年間の海外建設事業の活動状況（海外法人を含む）

貴社の海外建設事業における業務種類、受注方法、契約形態、受注の方法について、過去1年間の契約金額ベースで最も多い事項を原発注者別にそれぞれ1つ○を記入して下さい。

ただし、最も多いものが複数の場合は複数の○を付けてもかまいません。該当ない場合は、記入しないで下さい。

| 原発注者 | 業務の種類 | | | | 受注方法 | | 契約形態 | | | 受注の方法 | | |
|----------|------------|------------|------------|-------------|------------|----------|-------------|------------|------------------|--------------|----------|------------|
| | 01 開発事業 | 02 工事請負 | 03 技術提供 | 04 資機材供給 | 05 随意契約 | 06 競争 | 07 ランプサム | 08 単価契約 | 09 コストプラスフィー等 | 10 単独元請受注 | 11 JV | 12 下請受注 |
| 日系企業 | 1 | | | | | | | | | | | |
| その他の民間企業 | 2 | | | | | | | | | | | |
| 公共機関 | 3 | | | | | | | | | | | |

【用語の説明】

【業務の種類】

工事請負： 施工より完成に対して、一定の報酬を得る約束で工事を引受けることをいいます。

技術提供： 設計、管理、役務提供等をいいます。

資機材供給： 資材と機材のみの供給（販売額の徴収）のみの場合をいいます。

【受注方法】

随意契約： 競争によらないで適当な者から見積もりを取り、この中から適正な者を契約の相手とする契約をいいます。

競 争： 競争入札で契約の相手方を定める契約方式をいいます。

【契約形態】

ランプサム： 契約時一括値決め方式（LS=Lump Sum Contract）をいいます。

単価契約： 契約時に単価を決定し、施工した実績数量により清算する方式をいいます。

コストプラスフィー： 実費償還型契約（CP=Cost Plus Fee Contract）をいいます。

問5 海外建設市場の状況（海外法人を含む）

【用語の説明】

日系企業：日本側出資者の出資比率の合計が原則として50%以上の外国法人企業をいいます。

その他の民間企業：「日系企業」、「公的機関」以外の企業をいいます。

公的機関：外国政府、公的機関をいいます。政府（公的）開発援助（ODA）も含まれます。

1 直近1年間の海外建設市場の受注高（連結ベース）の多い国を上位5か国まで記入し、主な事業の種類と原発注者のそれぞれ1つに○を記入して下さい。

| 受注高の多い国 | 主な事業の種類 | | | | | | 主 な | | |
|-----------|---------|--------|--------|--------------------------------------|------------------|--------------------------------------|------------------|--------------------------------------|------------------|
| | ゼネコン記入欄 | | | | 設備工事業者 記入欄 | | 原発注者 | | |
| | 01 | 02 | 03 | 04 | 05 | 06 | 07 | 08 | 09 |
| 上位5か国まで記入 | 開 発 | 建 築 | 土 木 | プ ラ ン ト 関 連 建 設 | 建 築 設 備 | 土 木 プ ラ ン ト 設 備 | 日 系 企 業 | そ の 他 の 民 間 企 業 | 公 的 機 関 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

2 将来、海外建設市場の受注高（連結ベース）を伸ばしたい国を上位5か国まで記入し、主な事業の種類と原発注者のそれぞれ1つに○を記入して下さい

| 受注高を伸ばしたい国 | 主な事業の種類 | | | | | | 主 な | | |
|------------|---------|--------|--------|--------------------------------------|------------------|--------------------------------------|------------------|--------------------------------------|------------------|
| | ゼネコン記入欄 | | | | 設備工事業者 記入欄 | | 原発注者 | | |
| | 01 | 02 | 03 | 04 | 05 | 06 | 07 | 08 | 09 |
| 上位5か国まで記入 | 開 発 | 建 築 | 土 木 | プ ラ ン ト 関 連 建 設 | 建 築 設 備 | 土 木 プ ラ ン ト 設 備 | 日 系 企 業 | そ の 他 の 民 間 企 業 | 公 的 機 関 |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

問6 直近1年間の資機材等の輸入の状況（子会社、関連会社による輸入は除く）

1 直近1年間の資機材等の輸入高を下の記入欄に記入して下さい。
実績がない場合は、合計欄に「0」と記入して下さい。

【記入上の注意】 「その他の輸入高」は、総合商社又は専門の特約店を経由した輸入高及び材工とも外注による輸入品の材料費を把握できる範囲で計上するものとします。「直接輸入」には、現地法人からの貴社の輸入を含みます。

（百万円）

| 直接輸入高 | | | | | その他の輸入高 | | | | | 合 計 | | | | |
|-------|---|---|---|----|---------|---|---|---|----|-----|---|---|---|----|
| 千億 | 億 | 億 | 億 | 百万 | 千億 | 億 | 億 | 億 | 百万 | 千億 | 億 | 億 | 億 | 百万 |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |

2 直近1年間の資機材等の輸入高の増減状況について、下の各品目ごとに該当する番号のいずれかに○を付けて下さい。
なお、輸入高が2年前と比べて概ね5%未満の増減の品目は横ばいとし、概ね5%以上の増減の品目は増加または減少として下さい。

【記入上の注意】 輸入高は、商社等を経由した分を含む実質的な輸入高とし、直接輸入高のすべて及び商社、専門の特約店を経由した輸入高及び材工とも外注による輸入品の材料費を出来るだけ加味して下さい。

| | 輸入高が 増 | 輸入高が 横ばい | 輸入高が 減少 | 輸入して いない |
|----------------------------------|-----------|-------------|------------|-------------|
| 01 木材（製材・板材等） | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 02 木製品（合板、ベニヤ、木製ドア、ただし 家具を除く） | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 03 家具・装備品（椅子、机、テーブル、ベッド、たんす等） | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 04 ガラス・同製品（板ガラス、薄型ガラス、ガラス製品等） | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 05 セメント・同製品（セメント、セメント製品等、PC板を含む） | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 06 石材（大理石等の石灰質の岩石、花崗岩、はん岩、玄武岩等） | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 07 骨材（砂利、砕石等） | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 08 鋼材（棒鋼、形鋼、鋼管等） | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 09 厨房製品（シンク、キャビネット等） | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 10 衛生用品（浴槽、洗面台、便器、水洗用の水槽等） | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 11 電気機械器具 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 12 輸送用機械器具 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 13 その他（具体的に) | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 14 # （具体的に) | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 15 # （具体的に) | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 16 # （具体的に) | 1 | 2 | 3 | 4 |

IV 技術開発等の状況（子会社、関連会社は除く）

問1 直近1年間の研究開発費

- 1 貴社における直近1年間の総売上高及び研究開発費を記入して下さい。
 なお、なかった場合は「0」、内訳について不明な場合は「-」と記入して下さい。

| 項目 | 金額（億円） | | | | |
|------------|--------|----|----|----|---|
| 年間総売上高 | 兆 | 千億 | 百億 | 十億 | 億 |
| 年間研究費 | | | | | |
| うち研究所以外の経費 | | | | | |
| 基礎研究 | | | | | |
| うち研究所以外の経費 | | | | | |
| 応用研究 | | | | | |
| うち研究所以外の経費 | | | | | |
| 開発研究 | | | | | |
| うち研究所以外の経費 | | | | | |

注：研究費には人件費を含みます。

【用語の説明】

研究：基礎研究・応用研究・開発研究をいいます。定義は以下のとおりです。

基礎研究：特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究をいいます。

応用研究：応用研究、基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究をいいます。

開発研究：基礎研究、応用研究及び実験の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入又は既存のこれらのものの改良を狙いとする研究をいいます。

問2 工業所有権の自己開発所有件数、年間公開件数、年間取引件数

- 1 貴社における工業所有権の原則として直近の事業年度の決算期末における自己開発所有件数（貴社が開発せずに他から導入したものは除く）を記入して下さい。
 貴社において自己開発の工業所有権を有しない場合は、「0」と記入してください。

【記入上の注意】 共同開発による共有所有権を含みます。

| 工業所有権の種類 | 期末自己開発 所有件数（件） |
|----------|-------------------|
| 特許権 1 | |
| 実用新案権 2 | |
| 意匠権 3 | |

【用語の説明】

特許権：発明を独占的に利用できる権利であり、特許法に基づき登録したものをいいます。

実用新案権：物品の構造、形状これらの組み合わせの考案であって、実用新案法に基づき登録したものをいいます。

意匠権：物品の形状、模様、色彩、これらの組み合わせであって視覚で美観を起させるデザインで、意匠法に基づき登録したものをいいます。

- 2-1 貴社では、直近1年間に工業所有権の公開をされましたか。

該当する番号に○を付けて下さい。

- 1 公開しなかった → (3-1へ)

- 2 公開した → 2-2 工業所有権の年間公開件数（意匠権については年間登録件数を種類別に記入して下さい）。

| 工業所有権の種類 | 公開件数（件） |
|----------|---------|
| 特許権 1 | |
| 実用新案権 2 | |
| 意匠権 3 | |

- 2-3 公開または登録した工業所有権の主な目的について、該当する番号に○を付けて下さい。

(1) 特許・実用新案権について

- | | | |
|-------------------|---------------------|----------------------|
| 1 現場工程の標準化 | 2 機械化 | 3 ロボット化 |
| 4 道具の改良開発 | 5 プレバ化・ユニット化・製品規格化 | 6 メンテナンスフリー化 |
| 7 新技術・新素材の活用 | 8 地下・海洋・宇宙空間開発利用 | 9 電気・空調・衛生等の一体的システム化 |
| 10 施工品質高度化・耐久性向上 | 11 更新性 | 12 工期短縮 |
| 13 安全性 | 14 電害・雨天対策 | 15 コスト削減 |
| 16 シンクコスト低減・管理省人化 | 17 耐震 | 18 防火 |
| 19 施工環境改善・建設公害防止 | 20 地球環境保全 | 21 再生資源の活用 |
| 22 設計・施工の情報化 | 23 施設の情報化・インテリジェント化 | 24 施設の特長・ニーズへの対応 |
| 25 高付加価値化 | 26 その他（具体的に） | |

(2) 意匠権について

- | | | |
|------|------|-------|
| 1 建築 | 2 土木 | 3 その他 |
|------|------|-------|

- 2-4 共同開発のパートナーについて、該当する番号に○を付け、
 () には該当する業種・分野を記号で記入して下さい。

(1) 特許・実用新案権について

- | | |
|-------------|-----|
| 1 ゼネコン | () |
| 2 設備工事業者 | () |
| 3 職別工事業者 | () |
| 4 建築士事務所 | () |
| 5 設備機器メーカー | () |
| 6 建設資材メーカー | () |
| 7 建設機械メーカー | () |
| 8 他の製造業 | () |
| 9 他の非製造業 | () |
| 10 大学 | () |
| 11 公的試験研究機関 | () |
| 12 外国企業 | () |
| 13 共同開発はない | () |

(2) 意匠権について

- | | |
|-------------|-----|
| 1 ゼネコン | () |
| 2 設備工事業者 | () |
| 3 職別工事業者 | () |
| 4 建築士事務所 | () |
| 5 設備機器メーカー | () |
| 6 建設資材メーカー | () |
| 7 建設機械メーカー | () |
| 8 他の製造業 | () |
| 9 他の非製造業 | () |
| 10 大学 | () |
| 11 公的試験研究機関 | () |
| 12 外国企業 | () |
| 13 共同開発はない | () |

| | |
|----------|--|
| 8、12の業種 | ア：食品工業 イ：繊維工業 ウ：パルプ・紙工業 エ：出版・印刷業 オ：化学工業 カ：石油製品・石炭製品工業 キ：プラスチック製品工業 ク：ゴム製品工業 ケ：窯業 コ：鉄鋼業 サ：非鉄金属工業 シ：金属製品工業 ス：機械工業 セ：電気機械工業 ソ：輸送用機械工業 タ：精密機械工業 チ：その他【具体的に】 |
| 9の業種 | I：農林水産業 II：鉱業 III：運輸・通信・公益業 IVその他【具体的に】 |
| 10、11の分野 | a：数学・物理 b：化学・生物 c：地学 d：機械・航空・船舶 e：電気・通信 f：土木・建築 g：鉱山・金属 h：繊維 i：その他【具体的に】 |

3-1 貴社では、直近1年間に工業所有権の取引（実施許諾）がありましたか。
該当する番号に○を付けて下さい。

- 1 取引があった →
- 2 取引はなかった → (問3へ)

3-2 貴社の過去1年間における工業所有権の種類別の国内、海外の導入と供与の
各件数を記入して下さい。

〔記入上の注意〕 貴社の保有する同一技術を複数の契約により複数の他社に供与する場合、複数の契約数を計上してください。

| 工業所有権の種類 | | 国 内 | | 海 外 | |
|----------|---|-----|-----|-----|-----|
| | | 導 入 | 供 与 | 導 入 | 供 与 |
| 特 許 権 | 1 | | | | |
| 実用新案権 | 2 | | | | |
| 意 匠 権 | 3 | | | | |
| 計 | 4 | | | | |

〔用語の説明〕

取 引： 特許権、実用新案権、意匠権、その他の取引をいい、有償、無償を問いません。

導 入： 他保有の技術を貴社が活用することをいいます。

供 与： 貴社の保有技術を他に提供することをいいます。

問3 直近1年間の環境保全への取り組み

1-1 貴社において、直近1年間に環境保全について何か取り組みをされましたか。
該当する番号に○を付けて下さい。

1 取り組まなかった → (Vへ)

2 取り組んだ →

1-2 直近1年間の環境保全についての取り組みの種類で、
該当するものすべてに○を付けて下さい。

- 1 研 究
- 2 設計の改善
- 3 資機材調達改善・資機材メーカーへの要請
- 4 施工の改善・下請け企業への要請・環境対策工事の実施
- 5 環境負荷要因の削減等に関する目標・計画設定・監査
- 6 組織の設置
- 7 広報活動の充実
- 8 その他（具体的に）

1-3 取り組みの具体例を、できるだけ詳しく記入して下さい。

〔記入例〕

- ・合板型枠の再利用を促進及び鋼製型枠への切り替え。
- ・建設副産物の現場内リサイクルを奨励し、廃棄物の減量目標を設定。
- ・環境部を設置。

V 企業集団の状況

直近1年間において、貴社に子会社及び関連会社がありますか。
該当する番号に○を付けて下さい。

- 1 ある → (問1へ)
2 ない → (記入終了)

[定義] 子会社は出資比率50%超、関連会社は20%以上50%以下とします。

問1 産業分類別の子会社及び関連会社の状況

1-1 直近1年間における子会社、関連会社の増減数、直近の期末の現在数を記入して下さい。
なお、「年間増-年間減」が年間の純増(純減)数になります。

| 所在地 | 産業分類 | 子会社数 | | | 関連会社数 | | |
|-----|--------------|------|-----|-----|-------|-----|-----|
| | | 年間増 | 年間減 | 現在数 | 年間増 | 年間減 | 現在数 |
| 国 内 | 総合工事業 01 | | | | | | |
| | 職別工事業 02 | | | | | | |
| | 設備工事業 03 | | | | | | |
| | 不動産業 04 | | | | | | |
| | 土木建築サービス業 05 | | | | | | |
| | その他の産業 06 | | | | | | |
| | 計 07 | | | | | | |
| 海 外 | 総合工事業 08 | | | | | | |
| | 職別工事業 09 | | | | | | |
| | 設備工事業 10 | | | | | | |
| | 不動産業 11 | | | | | | |
| | 土木建築サービス業 12 | | | | | | |
| | その他の産業 13 | | | | | | |
| | 計 14 | | | | | | |
| 総 計 | 15 | | | | | | |

1-2 「年間増」について、その形態別に会社数を記入して下さい。

| | 子会社数 | 関連会社数 |
|-------------------------|------|-------|
| 既存部門の分社化(貴社グループのみによる設立) | | |
| 既存部門の分社化(他社との合併) | | |
| 新規設立(貴社グループのみによる設立) | | |
| 新規設立(他社との合併) | | |
| M&A(他社の株式の取得) | | |
| その他 | | |

1-3 「年間減」について、その形態別に会社数を記入して下さい。

| | 子会社数 | 関連会社数 |
|------------------|------|-------|
| 子会社、関連会社の株式の譲渡 | | |
| 貴社グループ以外の会社との合併 | | |
| 貴社本社との合併 | | |
| 貴社の子会社、関連会社同士の合併 | | |
| 倒産(破産、特別清算) | | |
| その他 | | |

2 直近の期末に現存する子会社及び関連会社の事業領域について、各産業分類ごとに、該当する番号をすべて○で囲んで下さい。
産業分類「総合工事業」、「職別工事業」及び「設備工事業」で、その他に該当する場合は工事種類の番号で、該当するものをすべて記入して下さい。

[記入上の注意] 産業は会社の主たる事業により分類して下さい。

- | | | |
|--|---|---|
| <p>[01 総合工事業]</p> <p>1 ゼネコン</p> <p>2 リフォーム・維持修繕工事</p> <p>3 在来木造住宅</p> <p>4 プレハブ住宅</p> <p>5 2×4住宅</p> <p>6 その他 (番号で)</p> | <p>[04 不動産業]</p> <p>1 開発分譲業</p> <p>2 不動産賃貸業</p> <p>3 不動産管理業</p> <p>4 不動産流通業</p> | <p>[06 その他の産業]</p> <p>1 設備機器の製造</p> <p>2 土木建築住宅の資材・部材の製造</p> <p>3 建設機械の製造</p> <p>4 その他の製造業 (具体的に)</p> <p>5 ホテル</p> <p>6 レジャー</p> <p>7 金融</p> <p>8 エンジニアリング</p> <p>9 その他の非製造業 (具体的に)</p> |
| <p>[02 職別工事業]</p> <p>1 (番号で)</p> | <p>[05 土木建築サービス業]</p> <p>1 建築設計</p> <p>2 設備設計</p> <p>3 測量</p> <p>4 建設コンサルタント</p> <p>5 地質調査</p> <p>6 建設機械等リース</p> <p>7 設備メンテナンス</p> <p>8 その他 (具体的に)</p> | |
| <p>[03 設備工事業]</p> <p>1 電気工事</p> <p>2 管工事</p> <p>3 その他 (番号で)</p> | | |

産業分類「総合工事業」、「職別工事業」及び「設備工事業」の建設業法による許可の分類の対応は以下のとおりです。

| 産業分類 | [01 総合工事業]の「その他」 | [02 職別工事業] | [03 設備工事業]の「その他」 |
|---------------|------------------|-------------------|------------------|
| 建設工事 の 種 類 | 1 土木一式工事 | 8 大工工事 | 15 鉄筋工事 |
| | 2 建築一式工事 | 9 左官工事 | 16 板金工事 |
| | 3 ほ装工事 | 10 とび・土工・コンクリート工事 | 17 ガラス工事 |
| | 4 しゅんせつ工事 | 11 石工事 | 18 塗装工事 |
| | 5 造園工事 | 12 屋根工事 | 19 防水工事 |
| | 6 水道施設工事 | 13 タイル・れんが・ブロック工事 | 20 内装仕上工事 |
| | 7 清掃施設工事 | 14 鋼構造物工事 | 21 建具工事 |
| | | | 22 機械器具設置工事 |
| | | | 23 熱絶縁工事 |
| | | | 24 電気通信工事 |
| | | | 25 さく井工事 |
| | | | 26 消防施設工事 |

翌年度の調査の際の参考に控えを1部保管されるようお願いします。

..... 調査にご協力ありがとうございました。